

第149回国会概観

第149回国会（臨時会）は7月28日に召集され、8月9日、13日間の会期を終了した。開会式は召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

同日、開会式に引き続き、衆参両院本会議において、森喜朗内閣総理大臣の所信表明演説が行われ、これに対する代表質問は7月31日、8月1日に行われた。

今国会は第2次森内閣発足後初めての臨時会であった。

この臨時会は①久世公堯・前金融再生委員会委員長への企業等からの資金提供問題、②中尾栄一・元建設相の受託収賄事件をきっかけに再浮上したあっせん利得罪の法制化問題、③大手百貨店そごうの経営破たん問題等が論点となった。

衆参両院の予算委員会において、予算の執行状況に関する調査として、それぞれ2日間質疑が行われた。

7月30日、久世金融再生委員会委員長は三菱信託銀行等からの利益・資金提供問題で辞任し、後任には相沢英之・元経済企画庁長官が就任した。

8月2日、3日の両日、全国から選ばれた252名の子ども議員が参議院に一堂に会し意見を述べ合う「2000年子ども国会」が開かれた。「子ども国会」は、平成9年に参議院創設50周年を記念して初めて開かれ、今回が2回目であった。

8月9日、参議院本会議において、閉会中審査等の会期末手続、総務委員長等4常任委員長の辞任許可と選任を行い、衆議院本会議においては、請願審査及び閉会中審査等の会期末手続を行い、閉幕した。

なお、議案の審議は行われなかった。

議院の構成

召集日当日、本会議において議員の議席を指定し、斎藤十朗参議院議長の発議により、災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、国会等の移転に関する特別委員会、行財政改革・税制等に関する特別委員会、金融問題及び経済活性化に関する特別委員会、選挙制度に関する特別委員会の6特別委員会を設置した。

会期末の8月9日、18常任委員長のうち総務委員長、地方行政・警察委員長、財政・金融委員長、交通・情報通信委員長の4常任委員長の辞任許可と選任を行った。

また、国会等の移転に関する特別委員会において、委員長の辞任許可と補欠選任を行った。

衆議院では、召集日当日、本会議において、災害対策特別委員会等6特別委員会が設置された。

森総理大臣の所信表明演説

7月28日、両院本会議において、森総理が所信表明演説を行った。

所信表明演説の概要は次のとおりである。

九州・沖縄サミットで私は議長を務め、すべての人々がより一層の繁栄を享受し、より深い心の安寧を得、より安定した世界に生きられるよう、我々は何をなすべきか議論し、沖縄から明るく力強い平和へのメッセージを発出し、21世紀の扉を大きく開けることがで

きた。

私は、次なる時代への改革のプログラムである「日本新生プラン」を政策の基本に据え、大胆かつ的確にその実現を図っていく。経済、社会保障、教育、政府、外交の5分野を日本新生プランの柱として打ち出していく。

経済構造改革に迅速かつ大胆に取り組むため、「IT（情報技術）の推進」など4分野を中心とした新たな経済政策を取りまとめるとともに、「IT戦略会議」と「産業新生会議」を相次いで発足させた。子どもからお年寄りまでがその恩恵を享受できるような「日本型IT社会」実現のため、私自身がリーダーシップを発揮していく。

また、教育改革では、制定して半世紀となる教育基本法についても、抜本的に見直す必要があると考えている。

先日、日朝間で初の外相会談が行われたが、引き続き、国交正常化の達成、安全保障や人道上の問題を含めた懸案の解決に向け、最大限の努力を行っていく。

元建設大臣が在任中の受託収賄罪容疑で逮捕されたことは、政治の衝に当たる者として誠に遺憾である。政治倫理の確立は政治家一人一人の自覚の問題であるが、政治倫理の一層の確立を図るための法的措置について、国会において十分議論し、結論を出していただきたいと考えている。

この所信表明演説に対して、7月31日、衆議院本会議において、8月1日、参議院本会議においてそれぞれ代表質問が行われた。

質疑の主なものは、衆議院総選挙と政治姿勢、日本新生、あっせん利得罪の法制化、九州・沖縄サミット、沖縄米軍基地、日朝関係、そごう問題、景気動向、公共事業の在り方、IT革命、教育基本法、社会保障、災害対策、雪印乳業食中毒問題等についてであった。（政府演説、主な質疑項目・答弁の概要についてはⅢの2を参照されたい。）

法律案等の成立件数等

今国会、内閣から提出された法律案はなかった。

参議院議員提出法律案は新たに8件提出され、すべて未了となった。

衆議院議員提出法律案は新たに1件提出され、未了となった。また、前国会から衆議院で継続審査となっていた衆議院議員提出法律案3件は継続審査となった。

決算は継続審査となっていた平成10年度決算外2件が継続審査となった。

国政調査

大手百貨店そごうの経営破たん問題に関連して、そごうが民事再生法の適用申請に至った経緯、日本長期信用銀行譲渡契約に盛り込まれた瑕疵担保特約の是非、その瑕疵担保特約の破棄等について、衆参両院の予算委員会においてそれぞれ質疑が行われた。

また、日本債券信用銀行譲渡の1カ月延期の目的、瑕疵担保特約の見直しについても質疑が行われた。

さらに、久世参議院議員を金融再生委員会委員長に起用した森総理の任命責任、大京からの1億円の資金提供について党費の肩代わりだったとする説明と財団法人自由民主会館への寄附とする説明との食い違い等について論議が交わされた。

また、両予算委員会等において、中尾・元建設相の受託収賄事件及びこれをきっかけにして再浮上したあっせん利得罪法制化問題についても論議が交わされた。

ゼロ金利政策解除及び政府の延期請求権発動の有無、概算要求基準及び財政規律等について、参議院財政・金融委員会において質疑が行われた。

雪印乳業食中毒事故について参議院国民福祉委員会等において質疑が行われた。

参議院地方行政・警察委員会及び行政監視委員会において、警察刷新に関する緊急提言について報告を聴取した。また、地方行政・警察委員会において、同提言等について質疑を行った。

参議院災害対策特別委員会において、有珠山の火山活動及び伊豆諸島における火山・地震活動について報告を聴取し、被災者の住宅再建支援等について質疑が行われた。

このほか、日本新生プラン、日朝国交正常化交渉、IT革命、公共事業の在り方、教育基本法の抜本的見直し等の諸問題についても関係委員会において質疑が行われた。

1 参議院役員等一覽

(会期終了日 平成12.8.9現在)

役員名		召集日	会期中選任
議長		斎藤 十朗	
副議長		菅野 久光	
常任委員長	総務	小川 勝也	岡崎 トミ子 (12.8.9)
	法務	風間 昶	
	地行警察	和田 洋子	朝日 俊弘 (12.8.9)
	外交防衛	矢野 哲朗	
	財政金融	平田 健二	伊藤 基隆 (12.8.9)
	文教科科学	佐藤 泰三	
	国民福祉	狩野 安	
	労働社会	吉岡 吉典	
	農林水産	若林 正俊	
	経済産業	成瀬 守重	
	交通通信	齋藤 勁	今泉 昭 (12.8.9)
	国土環境	石渡 清元	
	基本政策	本岡 昭次	
	予算	倉田 寛之	
	決算	鎌田 要人	
	行政監視	浜田 卓二郎	
	議院運営	西田 吉宏	
	懲罰	西山 登紀子	
	特別委員長	災害対策	但馬 久美
沖縄北方		立木 洋	
国会移転		前川 忠夫	角田 義一 (12.8.9)
行革税制		陣内 孝雄	
金融経済		真鍋 賢二	
選挙制度		尾辻 秀久	
調査会長	国際問題	井上 裕	
	国民生活	久保 亘	
	共生社会	石井 道子	
憲法調査会会長		村上 正邦	
政治倫理審査会会長		岩崎 純三	
事務総長		堀川 久士	

2 会派別所属議員数一覧

(会期終了日 平成12.8.9 現在)

会 派	議 員 数	① 13.7.22 任期満了			② 16.7.25 任期満了		
		比 例	選挙区	合 計	比 例	選挙区	合 計
自由民主党・保守党	112 (10)	19 (5)	43 (3)	62 (8)	17 (2)	33	50 (2)
民主党・新緑風会	58 (10)	9 (1)	15 (4)	24 (5)	12 (3)	22 (2)	34 (5)
公 明 党	24 (5)	7 (2)	6 (1)	13 (3)	7 (1)	4 (1)	11 (2)
日 本 共 産 党	23 (10)	5 (2)	3 (1)	8 (3)	8 (2)	7 (5)	15 (7)
社会民主党・護憲連合	13 (6)	4 (2)	4 (1)	8 (3)	4 (2)	1 (1)	5 (3)
無 所 属 の 会	7 (2)	2 (1)	0	2 (1)	0	5 (1)	5 (1)
自 由 党	5	2	1	3	2	0	2
二院クラブ・自由連合	4	1	1	2	0	2	2
各派に属しない議員	5	1	2	3	0	2	2
欠 員	1	0	1	1	0	0	0
合 計	252 (43)	50 (13)	76 (10)	126 (23)	50 (10)	76 (10)	126 (20)

() 内は女性議員の数を示す。

3 会派別所属議員一覧

(召集日 平成12.7.28現在)

無印の議員は平成13年7月22日任期満了を、○印の議員は平成16年7月25日任期満了を示す。
また、()内は、各議員の選出選挙区別を示す。

【自由民主党・保守党】

(1.12名)

○阿南 一成 (比 例)	阿部 正俊 (山 形)	○青木 幹雄 (島 根)
○有馬 朗人 (比 例)	○井上 吉夫 (鹿 児 島)	○井上 裕 (千 葉)
石井 道子 (比 例)	石渡 清元 (神 奈 川)	○泉 信也 (比 例)
○市川 一朗 (宮 城)	○入澤 肇 (比 例)	岩井 國臣 (比 例)
○岩城 光英 (福 島)	岩崎 純三 (栃 木)	岩瀬 良三 (千 葉)
○岩永 浩美 (佐 賀)	○上杉 光弘 (宮 崎)	○上野 公成 (群 馬)
海老原 義彦 (比 例)	尾辻 秀久 (比 例)	○大島 慶久 (比 例)
大野 つや子 (岐 阜)	太田 豊秋 (福 島)	扇 千景 (比 例)
○岡 利定 (比 例)	岡野 裕 (比 例)	○加藤 紀文 (岡 山)
○加納 時男 (比 例)	狩野 安 (茨 城)	鹿熊 安正 (富 山)
景山 俊太郎 (島 根)	片山 虎之助 (岡 山)	金田 勝年 (秋 田)
釜本 邦茂 (比 例)	鎌田 要人 (鹿 児 島)	○亀井 郁夫 (広 島)
○亀谷 博昭 (宮 城)	○河本 英典 (滋 賀)	○木村 仁 (熊 本)
○岸 宏一 (山 形)	北岡 秀二 (徳 島)	○久世 公堯 (比 例)
○久野 恒一 (茨 城)	杳掛 哲男 (石 川)	国井 正幸 (栃 木)
倉田 寛之 (千 葉)	小山 孝雄 (比 例)	鴻池 祥肇 (兵 庫)
○佐々木 知子 (比 例)	○佐藤 昭郎 (比 例)	佐藤 泰三 (埼 玉)
○斉藤 滋宣 (秋 田)	○坂野 重信 (鳥 取)	清水 嘉与子 (比 例)
陣内 孝雄 (佐 賀)	須藤 良太郎 (比 例)	末広 まきこ (愛 知)
鈴木 政二 (愛 知)	鈴木 正孝 (静 岡)	世耕 弘成 (和 歌 山)
関谷 勝嗣 (愛 媛)	田浦 直 (長 崎)	○田中 直紀 (新 潟)
田村 公平 (高 知)	竹山 裕 (静 岡)	武見 敬三 (比 例)
谷川 秀善 (大 阪)	○月原 茂皓 (比 例)	常田 享詳 (鳥 取)
○鶴保 庸介 (和 歌 山)	○中川 義雄 (北 海 道)	中島 啓雄 (比 例)
中島 真人 (山 梨)	○中曾根 弘文 (群 馬)	中原 爽 (比 例)
○仲道 俊哉 (大 分)	長峯 基 (宮 崎)	成瀬 守重 (比 例)
西田 吉宏 (京 都)	○野沢 太三 (比 例)	○野間 赳 (愛 媛)
○南野 知恵子 (比 例)	長谷川 道郎 (新 潟)	橋本 聖子 (比 例)
畑 恵 (比 例)	○服部 三男雄 (奈 良)	林 芳正 (山 口)
○日出 英輔 (比 例)	保坂 三蔵 (東 京)	星野 朋市 (比 例)
真鍋 賢二 (香 川)	○松谷 蒼一郎 (長 崎)	○松田 岩夫 (岐 阜)
松村 龍二 (福 井)	三浦 一水 (熊 本)	水島 裕 (比 例)
溝手 顕正 (広 島)	○村上 正邦 (比 例)	○森下 博之 (高 知)
○森田 次夫 (比 例)	○森山 裕 (鹿 児 島)	○矢野 哲朗 (栃 木)
○山内 俊夫 (香 川)	山崎 力 (青 森)	○山崎 正昭 (福 井)
○山下 善彦 (静 岡)	山本 一太 (群 馬)	依田 智治 (比 例)
吉川 芳男 (新 潟)	○吉村 剛太郎 (福 岡)	○若林 正俊 (長 野)
○脇 雅史 (比 例)		

【 民主 党 ・ 新 緑 風 会 】

(5 8 名)

足立 良平 (比 例)	○ 浅尾 慶一郎 (神 奈 川)	朝日 俊弘 (比 例)
伊藤 基隆 (比 例)	石田 美栄 (岡 山)	○ 今井 澄 (比 例)
今泉 昭 (比 例)	○ 海野 徹 (静 岡)	○ 江田 五月 (岡 山)
○ 江本 孟紀 (比 例)	小川 勝也 (北 海 道)	○ 小川 敏夫 (東 京)
岡崎 トミ子 (宮 城)	○ 勝木 健司 (比 例)	○ 川橋 幸子 (比 例)
○ 木俣 佳丈 (愛 知)	○ 北澤 俊美 (長 野)	久保 亘 (鹿 児 島)
○ 郡司 彰 (茨 城)	小林 元 (茨 城)	○ 小宮山 洋子 (比 例)
小山 峰男 (長 野)	○ 輿石 東 (山 梨)	○ 佐藤 泰介 (愛 知)
○ 佐藤 雄平 (福 島)	齋藤 勁 (神 奈 川)	○ 櫻井 充 (宮 城)
笹野 貞子 (京 都)	替川 健二 (広 島)	○ 高嶋 良充 (比 例)
高橋 千秋 (三 重)	竹村 泰子 (比 例)	○ 谷林 正昭 (富 山)
○ 千葉 景子 (神 奈 川)	角田 義一 (群 馬)	寺崎 昭久 (比 例)
○ 内藤 正光 (比 例)	○ 直嶋 正行 (比 例)	羽田 雄一郎 (長 野)
○ 長谷川 清 (比 例)	平田 健二 (岐 阜)	○ 広中 和歌子 (千 葉)
○ 福山 哲郎 (京 都)	○ 藤井 俊男 (埼 玉)	○ 堀 利和 (比 例)
○ 本田 良一 (熊 本)	前川 忠夫 (比 例)	松崎 俊久 (比 例)
松前 達郎 (比 例)	○ 円 より子 (比 例)	○ 峰崎 直樹 (北 海 道)
○ 本岡 昭次 (兵 庫)	○ 築瀬 進 (栃 木)	○ 柳田 稔 (広 島)
○ 山下 八洲夫 (岐 阜)	吉田 之久 (奈 良)	和田 洋子 (福 島)
○ 藁科 満治 (比 例)		

【 公 明 党 】

(2 4 名)

○ 荒木 清寛 (比 例)	魚住 裕一郎 (東 京)	海野 義孝 (比 例)
大森 礼子 (比 例)	加藤 修一 (比 例)	○ 風間 昶 (比 例)
木庭 健太郎 (福 岡)	○ 沢 たまき (比 例)	白浜 一良 (大 阪)
高野 博師 (埼 玉)	但馬 久美 (比 例)	○ 続 訓弘 (比 例)
○ 鶴岡 洋 (比 例)	○ 浜田 卓二郎 (埼 玉)	○ 浜四津 敏子 (東 京)
○ 日笠 勝之 (比 例)	○ 弘友 和夫 (福 岡)	福本 潤一 (比 例)
益田 洋介 (比 例)	松 あきら (神 奈 川)	○ 森本 晃司 (比 例)
○ 山下 栄一 (大 阪)	山本 保 (愛 知)	渡辺 孝男 (比 例)

【 日 本 共 産 党 】

(2 3 名)

阿部 幸代 (埼 玉)	○ 井上 美代 (東 京)	○ 池田 幹幸 (比 例)
○ 市田 忠義 (比 例)	○ 岩佐 恵美 (比 例)	緒方 靖夫 (東 京)
○ 大沢 辰美 (兵 庫)	笠井 亮 (比 例)	○ 小池 晃 (比 例)
○ 小泉 親司 (比 例)	須藤 美也子 (比 例)	○ 立木 洋 (比 例)
○ 富樫 練三 (埼 玉)	○ 西山 登紀子 (京 都)	橋本 敦 (比 例)
○ 畑野 君枝 (神 奈 川)	○ 八田 ひろ子 (愛 知)	○ 林 紀子 (比 例)
筆坂 秀世 (比 例)	○ 宮本 岳志 (大 阪)	山下 芳生 (大 阪)
○ 吉岡 吉典 (比 例)	吉川 春子 (比 例)	

【社会民主党・護憲連合】

(13名)

- | | | |
|-------------|--------------|-------------|
| ○大淵 絹子 (新潟) | ○大脇 雅子 (比例) | 梶原 敬義 (大分) |
| 菅野 壽 (比例) | 日下部 禧代子 (比例) | 清水 澄子 (比例) |
| 谷本 巍 (比例) | 照屋 寛徳 (沖縄) | 田 英夫 (東京) |
| ○福島 瑞穂 (比例) | ○渕上 貞雄 (比例) | 三重野 栄子 (福岡) |
| ○山本 正和 (比例) | | |

【無所属の会】

(7名)

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| ○岩本 荘太 (石川) | ○椎名 素夫 (岩手) | ○田名部 匡省 (青森) |
| ○高橋 紀世子 (徳島) | 堂本 暁子 (比例) | ○松岡 満寿男 (山口) |
| 水野 誠一 (比例) | | |

【自由党】

(5名)

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 田村 秀昭 (比例) | 高橋 令則 (岩手) | 戸田 邦司 (比例) |
| ○平野 貞夫 (比例) | ○渡辺 秀央 (比例) | |

【二院クラブ・自由連合】

(4名)

- | | | |
|--------------|------------|-------------|
| 石井 一二 (兵庫) | 佐藤 道夫 (比例) | ○島袋 宗康 (沖縄) |
| ○西川 きよし (大阪) | | |

【各派に属しない議員】

(5名)

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| 魚住 汎英 (熊本) | ○斎藤 十朗 (三重) | 菅野 久光 (北海道) |
| 友部 達夫 (比例) | ○中村 敦夫 (東京) | |

4 議員の異動

第148回国会終了日（平成12年7月6日）以降における議員の異動である。

○会派名変更

「公明党・改革クラブ」 12. 7. 24 「公明党」に変更

5 委員会及び調査会等委員一覧

(初回開会日現在)

【総務委員会】

(21名)

委員長	小川	勝也 (民主)	長峯	基 (自保)	前川	忠夫 (民主)
理事	鴻池	祥肇 (自保)	西田	吉宏 (自保)	木庭	健太郎 (公明)
理事	千葉	景子 (民主)	松谷	蒼一郎 (自保)	山下	栄一 (公明)
	石井	道子 (自保)	森田	次夫 (自保)	阿部	幸代 (共産)
	上野	公成 (自保)	岡崎	トミ子 (民主)	吉川	春子 (共産)
	海老原	義彦 (自保)	堀	利和 (民主)	山本	正和 (社民)
	中原	爽 (自保)	本田	良一 (民主)	高橋	令則 (自由)

(12.8.9 現在)

【法務委員会】

(21名)

委員長	風間	昶 (公明)	岡野	裕 (自保)	角田	義一 (民主)
理事	北岡	秀二 (自保)	竹山	裕 (自保)	橋本	敦 (共産)
理事	国井	正幸 (自保)	服部	三男雄 (自保)	福島	瑞穂 (社民)
理事	江田	五月 (民主)	松田	岩夫 (自保)	平野	貞夫 (自由)
理事	魚住	裕一郎 (公明)	吉川	芳男 (自保)	斎藤	十朗 (無)
	阿部	正俊 (自保)	小林	元 (民主)	菅野	久光 (無)
	岩崎	純三 (自保)	竹村	泰子 (民主)	中村	敦夫 (無)

(12.8.9 現在)

【地方行政・警察委員会】

(21名)

委員長	和田	洋子 (民主)	扇	千景 (自保)	山下	八洲夫 (民主)
理事	谷川	秀善 (自保)	岡	利定 (自保)	大森	礼子 (公明)
理事	浅尾	慶一郎 (民主)	鎌田	要人 (自保)	白浜	一良 (公明)
理事	築瀬	進 (民主)	木村	仁 (自保)	市田	忠義 (共産)
理事	富樫	練三 (共産)	久世	公堯 (自保)	照屋	寛徳 (社民)
	青木	幹雄 (自保)	関谷	勝嗣 (自保)	松岡	満壽男 (参夕)
	井上	吉夫 (自保)	朝日	俊弘 (民主)	—	欠員 1名 —

(12.8.9 現在)

【外交・防衛委員会】

(21名)

委員長	矢野	哲朗 (自保)	村上	正邦 (自保)	櫻井	充 (民主)
理事	武見	敬三 (自保)	森山	裕 (自保)	松前	達郎 (民主)
理事	海野	徹 (民主)	山崎	力 (自保)	荒木	清寛 (公明)
理事	益田	洋介 (公明)	山本	一太 (自保)	立木	洋 (共産)
理事	小泉	親司 (共産)	依田	智治 (自保)	田	英夫 (社民)
	佐々木	知子 (自保)	吉村	剛太郎 (自保)	田村	秀昭 (自由)
	鈴木	正孝 (自保)	小山	峰男 (民主)	佐藤	道夫 (二連)

(12.8.9 現在)

【 財 政 ・ 金 融 委 員 会 】

(2 1 名)

委員長	平田	健二 (民主)	河本	英典 (自保)	伊藤	基隆 (民主)
理事	岩井	國臣 (自保)	沓掛	哲男 (自保)	櫻井	充 (民主)
理事	中島	真人 (自保)	世耕	弘成 (自保)	谷林	正昭 (民主)
理事	勝木	健司 (民主)	中島	啓雄 (自保)	浜田	卓二郎 (公明)
理事	海野	義孝 (公明)	林	芳正 (自保)	笠井	亮 (共産)
理事	池田	幹幸 (共産)	日出	英輔 (自保)	三重野	栄子 (社民)
	片山	虎之助 (自保)	星野	朋市 (自保)	椎名	素夫 (無会)

(12. 8. 9 現在)

【 文 教 ・ 科 学 委 員 会 】

(2 1 名)

委員長	佐藤	泰三 (自保)	有馬	朗人 (自保)	小宮山	洋子 (民主)
理事	岩瀬	良三 (自保)	井上	裕 (自保)	本岡	昭次 (民主)
理事	野間	赳 (自保)	亀井	郁夫 (自保)	福本	潤一 (公明)
理事	佐藤	泰介 (民主)	仲道	俊哉 (自保)	畑野	君枝 (共産)
理事	松	あきら (公明)	長谷川	道郎 (自保)	林	紀子 (共産)
理事	日下部	禧代子 (社民)	松村	龍二 (自保)	菅野	壽 (社民)
	阿南	一成 (自保)	江本	孟紀 (民主)	田名部	匡省 (無会)

(12. 8. 9 現在)

【 国 民 福 祉 委 員 会 】

(2 1 名)

委員長	狩野	安 (自保)	久野	恒一 (自保)	久保	亘 (民主)
理事	田浦	直 (自保)	中曾根	弘文 (自保)	松崎	俊久 (民主)
理事	柳田	稔 (民主)	南野	知恵子 (自保)	沢	たまき (公明)
理事	山本	保 (公明)	水島	裕 (自保)	井上	美代 (共産)
理事	小池	晃 (共産)	山崎	正昭 (自保)	清水	澄子 (社民)
	入澤	肇 (自保)	石田	美栄 (民主)	堂本	暁子 (無会)
	尾辻	秀久 (自保)	今井	澄 (民主)	西川	きよし (二連)

(12. 8. 9 現在)

【 劳 働 ・ 社 会 政 策 委 員 会 】

(2 1 名)

委員長	吉岡	吉典 (共産)	釜本	邦茂 (自保)	但馬	久美 (公明)
理事	大島	慶久 (自保)	斉藤	滋宣 (自保)	浜四津	敏子 (公明)
理事	大野	つや子 (自保)	清水	嘉与子 (自保)	八田	ひろ子 (共産)
理事	小山	孝雄 (自保)	溝手	顕正 (自保)	大脇	雅子 (社民)
理事	木俣	佳丈 (民主)	笹野	貞子 (民主)	高橋	紀世子 (無会)
理事	長谷川	清 (民主)	高嶋	良充 (民主)	魚住	汎英 (無)
	上杉	光弘 (自保)	直嶋	正行 (民主)	友部	達夫 (無)

(12. 8. 9 現在)

【農林水産委員会】

(21名)

委員長	若林	正俊 (自保)	岸	宏一 (自保)	羽田	雄一郎 (民主)
理事	亀谷	博昭 (自保)	佐藤	昭郎 (自保)	藤井	俊男 (民主)
理事	小川	敏夫 (民主)	鶴保	庸介 (自保)	峰崎	直樹 (民主)
理事	須藤	美也子 (共産)	中川	義雄 (自保)	鶴岡	洋 (公明)
理事	谷本	巍 (社民)	三浦	一水 (自保)	渡辺	孝男 (公明)
	岩永	浩美 (自保)	森下	博之 (自保)	大沢	辰美 (共産)
	金田	勝年 (自保)	郡司	彰 (民主)	石井	一二 (二連)

(12.8.9 現在)

【経済・産業委員会】

(21名)

委員長	成瀬	守重 (自保)	佐々木	知子 (自保)	木俣	佳丈 (民主)
理事	加藤	紀文 (自保)	須藤	良太郎 (自保)	藁科	満治 (民主)
理事	畑	恵 (自保)	中島	啓雄 (自保)	加藤	修一 (公明)
理事	円	より子 (民主)	保坂	三蔵 (自保)	続	訓弘 (公明)
理事	山下	芳生 (共産)	真鍋	賢二 (自保)	西山	登紀子 (共産)
理事	梶原	敬義 (社民)	足立	良平 (民主)	水野	誠一 (無会)
	倉田	寛之 (自保)	今泉	昭 (民主)	渡辺	秀央 (自由)

(12.8.8 現在)

【交通・情報通信委員会】

(21名)

委員長	齋藤	勁 (民主)	鹿熊	安正 (自保)	谷林	正昭 (民主)
理事	景山	俊太郎 (自保)	鈴木	政二 (自保)	内藤	正光 (民主)
理事	築瀬	進 (民主)	田中	直紀 (自保)	吉田	之久 (民主)
理事	日笠	勝之 (公明)	常田	享詳 (自保)	弘友	和夫 (公明)
理事	渕上	貞雄 (社民)	野沢	太三 (自保)	筆坂	秀世 (共産)
	泉	信也 (自保)	山内	俊夫 (自保)	宮本	岳志 (共産)
	岩城	光英 (自保)	高橋	千秋 (民主)	岩本	荘太 (無会)

(12.8.8 現在)

【国土・環境委員会】

(21名)

委員長	石渡	清元 (自保)	末広	まきこ (自保)	佐藤	雄平 (民主)
理事	市川	一朗 (自保)	田村	公平 (自保)	広中	和歌子 (民主)
理事	福山	哲郎 (民主)	月原	茂皓 (自保)	森本	晃司 (公明)
理事	高野	博師 (公明)	橋本	聖子 (自保)	岩佐	恵美 (共産)
理事	緒方	靖夫 (共産)	山下	善彦 (自保)	大淵	絹子 (社民)
	太田	豊秋 (自保)	脇	雅史 (自保)	戸田	邦司 (自由)
	坂野	重信 (自保)	北澤	俊美 (民主)	島袋	宗康 (二連)

(12.8.9 現在)

【 国家基本政策委員会 】

(20名)

委員長	本岡	昭次 (民主)	松村	龍二 (自保)	藁科	満治 (民主)
理事	森本	晃司 (公明)	三浦	一水 (自保)	木庭	健太郎 (公明)
	尾辻	秀久 (自保)	山崎	力 (自保)	橋本	敦 (共産)
	亀井	郁夫 (自保)	吉村	剛太郎 (自保)	筆坂	秀世 (共産)
	須藤	良太郎 (自保)	足立	良平 (民主)	日下部	禧代子 (社民)
	野沢	太三 (自保)	今井	澄 (民主)	戸田	邦司 (自由)
	日出	英輔 (自保)	千葉	景子 (民主)		

(召集日 現在)

【 予 算 委 員 会 】

(45名)

委員長	倉田	寛之 (自保)	北岡	秀二 (自保)	竹村	泰子 (民主)
理事	竹山	裕 (自保)	久野	恒一 (自保)	直嶋	正行 (民主)
理事	長谷川	道郎 (自保)	国井	正幸 (自保)	堀	利和 (民主)
理事	保坂	三蔵 (自保)	小山	孝雄 (自保)	本田	良一 (民主)
理事	溝手	顕正 (自保)	鴻池	祥肇 (自保)	高野	博師 (公明)
理事	伊藤	基隆 (民主)	斉藤	滋宣 (自保)	松	あきら (公明)
理事	峰崎	直樹 (民主)	谷川	秀善 (自保)	山本	保 (公明)
理事	弘友	和夫 (公明)	中島	眞人 (自保)	緒方	靖夫 (共産)
理事	笠井	亮 (共産)	野間	赳 (自保)	小池	晃 (共産)
理事	照屋	寛徳 (社民)	森下	博之 (自保)	須藤	美也子 (共産)
	市川	一朗 (自保)	浅尾	慶一郎 (民主)	清水	澄子 (社民)
	入澤	肇 (自保)	木俣	佳丈 (民主)	三重野	栄子 (社民)
	大野	つや子 (自保)	久保	亘 (民主)	堂本	暁子 (無会)
	岡	利定 (自保)	櫻井	充 (民主)	水野	誠一 (無会)
	岸	宏一 (自保)	高橋	千秋 (民主)	佐藤	道夫 (二連)

(12.8.7 現在)

【 決 算 委 員 会 】

(30名)

委員長	鎌田	要人 (自保)	佐藤	昭郎 (自保)	菅川	健二 (民主)
理事	鹿熊	安正 (自保)	世耕	弘成 (自保)	海野	義孝 (公明)
理事	月原	茂皓 (自保)	田浦	直 (自保)	大森	礼子 (公明)
理事	南野	知恵子 (自保)	中島	啓雄 (自保)	福本	潤一 (公明)
理事	佐藤	泰介 (民主)	中原	爽 (自保)	阿部	幸代 (共産)
理事	高嶋	良充 (民主)	松田	岩夫 (自保)	緒方	靖夫 (共産)
	岩城	光英 (自保)	朝日	俊弘 (民主)	八田	ひろ子 (共産)
	加納	時男 (自保)	川橋	幸子 (民主)	田	英夫 (社民)
	亀谷	博昭 (自保)	郡司	彰 (民主)	福島	瑞穂 (社民)
	佐々木	知子 (自保)	佐藤	雄平 (民主)	岩本	荘太 (無会)

(12.8.9 現在)

【行政監視委員会】

(30名)

委員長	浜田 卓二郎 (公明)	岩瀬 良三 (自保)	長谷川 清 (民主)
理事	太田 豊秋 (自保)	海老原 義彦 (自保)	松前 達郎 (民主)
理事	田中 直紀 (自保)	釜本 邦茂 (自保)	加藤 修一 (公明)
理事	水島 裕 (自保)	武見 敬三 (自保)	益田 洋介 (公明)
理事	江田 五月 (民主)	星野 朋市 (自保)	小泉 親司 (共産)
理事	小宮山 洋子 (民主)	山内 俊夫 (自保)	富樫 練三 (共産)
理事	岩佐 恵美 (共産)	脇 雅史 (自保)	梶原 敬義 (社民)
	阿南 一成 (自保)	岡崎 トミ子 (民主)	田名部 匡省 (無会)
	有馬 朗人 (自保)	小林 元 (民主)	渡辺 秀央 (自由)
	岩井 國臣 (自保)	角田 義一 (民主)	石井 一二 (二連)

(12.8.9 現在)

【議院運営委員会】

(25名)

委員長	西田 吉宏 (自保)	加藤 紀文 (自保)	内藤 正光 (民主)
理事	阿部 正俊 (自保)	鶴保 庸介 (自保)	藤井 俊男 (民主)
理事	岩永 浩美 (自保)	中川 義雄 (自保)	円 より子 (民主)
理事	山崎 正昭 (自保)	仲道 俊哉 (自保)	沢 たまき (公明)
理事	今泉 昭 (民主)	森下 博之 (自保)	渡辺 孝男 (公明)
理事	輿石 東 (民主)	森田 次夫 (自保)	畑野 君枝 (共産)
理事	山下 栄一 (公明)	森山 裕 (自保)	林 紀子 (共産)
理事	吉川 春子 (共産)	山下 善彦 (自保)	
理事	大淵 絹子 (社民)	笹野 貞子 (民主)	

(12.7.28 現在)

〔庶務関係小委員会〕

(15名)

小委員長	加藤 紀文 (自保)	仲道 俊哉 (自保)	山下 栄一 (公明)
	阿部 正俊 (自保)	山崎 正昭 (自保)	渡辺 孝男 (公明)
	岩永 浩美 (自保)	輿石 東 (民主)	林 紀子 (共産)
	鶴保 庸介 (自保)	藤井 俊男 (民主)	吉川 春子 (共産)
	中川 義雄 (自保)	本田 良一 (民主)	大淵 絹子 (社民)

(12.8.9 現在)

〔図書館運営小委員会〕

(15名)

小委員長	笹野 貞子 (民主)	森山 裕 (自保)	沢 たまき (公明)
	阿部 正俊 (自保)	山崎 正昭 (自保)	山下 栄一 (公明)
	岩永 浩美 (自保)	山下 善彦 (自保)	林 紀子 (共産)
	鶴保 庸介 (自保)	輿石 東 (民主)	吉川 春子 (共産)
	森田 次夫 (自保)	藤井 俊男 (民主)	大淵 絹子 (社民)

(12.8.9 現在)

【 懲 罰 委 員 会 】

(10名)

委員長	西山	登紀子 (共産)	扇	千景 (自保)	白浜	一良 (公明)
理事	岩崎	純三 (自保)	真鍋	賢二 (自保)	田村	秀昭 (自由)
理事	吉田	之久 (民主)	村上	正邦 (自保)		
	井上	裕 (自保)	石田	美栄 (民主)		(召集日 現在)

【 災 害 対 策 特 別 委 員 会 】

(20名)

委員長	但馬	久美 (公明)	景山	俊太郎 (自保)	高橋	千秋 (民主)
理事	市川	一朗 (自保)	田村	公平 (自保)	本岡	昭次 (民主)
理事	太田	豊秋 (自保)	鶴保	庸介 (自保)	大沢	辰美 (共産)
理事	江本	孟紀 (民主)	三浦	一水 (自保)	山下	芳生 (共産)
理事	加藤	修一 (公明)	森山	裕 (自保)	梶原	敬義 (社民)
	加納	時男 (自保)	小山	峰男 (民主)	岩本	荘太 (無会)
	鹿熊	安正 (自保)	高嶋	良充 (民主)		

(12. 7. 28 現在)

【 沖 縄 及 び 北 方 問 題 に 関 す る 特 別 委 員 会 】

(20名)

委員長	立木	洋 (共産)	月原	茂皓 (自保)	松崎	俊久 (民主)
理事	鴻池	祥肇 (自保)	中川	義雄 (自保)	風間	昶 (公明)
理事	末広	まきこ (自保)	橋本	聖子 (自保)	木庭	健太郎 (公明)
理事	笹野	貞子 (民主)	森田	次夫 (自保)	小泉	親司 (共産)
理事	福本	潤一 (公明)	山内	俊夫 (自保)	照屋	寛徳 (社民)
	海老原	義彦 (自保)	郡司	彰 (民主)	堂本	暁子 (無会)
	鎌田	要人 (自保)	興石	東 (民主)		

(12. 7. 28 現在)

【 国 会 等 の 移 転 に 関 す る 特 別 委 員 会 】

(20名)

委員長	前川	忠夫 (民主)	河本	英典 (自保)	弘友	和夫 (公明)
理事	国井	正幸 (自保)	久野	恒一 (自保)	緒方	靖夫 (共産)
理事	山崎	正昭 (自保)	保坂	三蔵 (自保)	畑野	君枝 (共産)
理事	山下	八洲夫 (民主)	山下	善彦 (自保)	渊上	貞雄 (社民)
理事	渡辺	孝男 (公明)	岡崎	トミ子 (民主)	三重野	栄子 (社民)
	尾辻	秀久 (自保)	長谷川	清 (民主)	椎名	素夫 (無会)
	太田	豊秋 (自保)	和田	洋子 (民主)		

(12. 7. 28 現在)

【 行財政改革・税制等に関する特別委員会 】

(45名)

委員長	陣内 孝雄 (自保)	片山 虎之助 (自保)	小川 勝也 (民主)
理事	岩瀬 良三 (自保)	亀井 郁夫 (自保)	木俣 佳丈 (民主)
理事	大島 慶久 (自保)	亀谷 博昭 (自保)	谷林 正昭 (民主)
理事	谷川 秀善 (自保)	久野 恒一 (自保)	内藤 正光 (民主)
理事	吉村 剛太郎 (自保)	佐藤 昭郎 (自保)	福山 哲郎 (民主)
理事	佐藤 泰介 (民主)	田浦 直 (自保)	荒木 清寛 (公明)
理事	藤井 俊男 (民主)	中島 啓雄 (自保)	海野 義孝 (公明)
理事	森本 晃司 (公明)	畑 恵 (自保)	風間 昶 (公明)
理事	富樫 練三 (共産)	三浦 一水 (自保)	林 紀子 (共産)
理事	日下部 禧代子 (社民)	水島 裕 (自保)	吉岡 吉典 (共産)
	阿南 一成 (自保)	脇 雅史 (自保)	吉川 春子 (共産)
	入澤 肇 (自保)	伊藤 基隆 (民主)	谷本 巍 (社民)
	岩永 浩美 (自保)	石田 美栄 (民主)	高橋 令則 (自由)
	海老原 義彦 (自保)	今井 澄 (民主)	戸田 邦司 (自由)
	大野 つや子 (自保)	江田 五月 (民主)	西川 きよし (二連)

(12.7.28 現在)

【 金融問題及び経済活性化に関する特別委員会 】

(45名)

委員長	真鍋 賢二 (自保)	木村 仁 (自保)	齋藤 勁 (民主)
理事	河本 英典 (自保)	佐々木 知子 (自保)	櫻井 充 (民主)
理事	須藤 良太郎 (自保)	鈴木 正孝 (自保)	羽田 雄一郎 (民主)
理事	溝手 顕正 (自保)	世耕 弘成 (自保)	峰崎 直樹 (民主)
理事	山崎 力 (自保)	中川 義雄 (自保)	築瀬 進 (民主)
理事	小川 敏夫 (民主)	中島 真人 (自保)	海野 義孝 (公明)
理事	直嶋 正行 (民主)	日出 英輔 (自保)	浜田 卓二郎 (公明)
理事	日笠 勝之 (公明)	星野 朋市 (自保)	益田 洋介 (公明)
理事	笠井 亮 (共産)	松村 龍二 (自保)	池田 幹幸 (共産)
理事	山本 正和 (社民)	森田 次夫 (自保)	市田 忠義 (共産)
	市川 一朗 (自保)	山内 俊夫 (自保)	小池 晃 (共産)
	岩城 光英 (自保)	浅尾 慶一郎 (民主)	大脇 雅子 (社民)
	上杉 光弘 (自保)	海野 徹 (民主)	田名部 匡省 (無会)
	岡野 裕 (自保)	勝木 健司 (民主)	渡辺 秀央 (自由)
	景山 俊太郎 (自保)	川橋 幸子 (民主)	石井 一二 (二連)

(12.7.28 現在)

【 旧日本長期信用銀行等不良債権調査に関する小委員会 】

(21名)

小委員長	築瀬 進 (民主)	星野 朋市 (自保)	日笠 勝之 (公明)
	市川 一朗 (自保)	溝手 顕正 (自保)	池田 幹幸 (共産)
	岩城 光英 (自保)	山崎 力 (自保)	笠井 亮 (共産)
	河本 英典 (自保)	浅尾 慶一郎 (民主)	山本 正和 (社民)
	木村 仁 (自保)	小川 敏夫 (民主)	田名部 匡省 (無会)
	佐々木 知子 (自保)	直嶋 正行 (民主)	渡辺 秀央 (自由)
	須藤 良太郎 (自保)	海野 義孝 (公明)	石井 一二 (二連)

(召集日 現在)

【 選挙制度に関する特別委員会 】

(35名)

委員長	尾辻	秀久 (自保)	亀井	郁夫 (自保)	長谷川	清 (民主)
理事	岩永	浩美 (自保)	岸	宏一 (自保)	山下	八洲夫 (民主)
理事	大島	慶久 (自保)	斉藤	滋宣 (自保)	弘友	和夫 (公明)
理事	吉村	剛太郎 (自保)	谷川	秀善 (自保)	山下	栄一 (公明)
理事	寺崎	昭久 (民主)	仲道	俊哉 (自保)	橋本	敦 (共産)
理事	柳田	稔 (民主)	長谷川	道郎 (自保)	山下	芳生 (共産)
理事	魚住	裕一郎 (公明)	松村	龍二 (自保)	清水	澄子 (社民)
理事	富樫	練三 (共産)	溝手	顕正 (自保)	照屋	寛徳 (社民)
	阿南	一成 (自保)	足立	良平 (民主)	松岡	満壽男 (無会)
	有馬	朗人 (自保)	朝日	俊弘 (民主)	平野	貞夫 (自由)
	泉	信也 (自保)	石田	美栄 (民主)	佐藤	道夫 (二連)
	扇	千景 (自保)	菅川	健二 (民主)		

(12. 7. 28 現在)

【 国際問題に関する調査会 】

(25名)

会長	井上	裕 (自保)	佐々木	知子 (自保)	平田	健二 (民主)
理事	河本	英典 (自保)	鈴木	正孝 (自保)	広中	和歌子 (民主)
理事	藁科	満治 (民主)	田村	公平 (自保)	柳田	稔 (民主)
理事	高野	博師 (公明)	武見	敬三 (自保)	松	あきら (公明)
理事	井上	美代 (共産)	月原	茂皓 (自保)	緒方	靖夫 (共産)
理事	田	英夫 (社民)	野沢	太三 (自保)	高橋	令則 (自由)
	泉	信也 (自保)	畑	恵 (自保)	島袋	宗康 (二連)
	加藤	紀文 (自保)	小林	元 (民主)		
	亀井	郁夫 (自保)	高橋	千秋 (民主)		

(12. 8. 9 現在)

【 国民生活・経済に関する調査会 】

(25名)

会長	久保	亘 (民主)	中原	爽 (自保)	築瀬	進 (民主)
理事	服部	三男雄 (自保)	長谷川	道郎 (自保)	但馬	久美 (公明)
理事	海野	徹 (民主)	日出	英輔 (自保)	山本	保 (公明)
理事	沢	たまき (公明)	真鍋	賢二 (自保)	西山	登紀子 (共産)
理事	畑野	君枝 (共産)	松村	龍二 (自保)	大淵	絹子 (社民)
理事	日下部	禰代子 (社民)	吉村	剛太郎 (自保)	松岡	満壽男 (無会)
	岸	宏一 (自保)	勝木	健司 (民主)	戸田	邦司 (自由)
	斉藤	滋宣 (自保)	谷林	正昭 (民主)		
	田中	直紀 (自保)	堀	利和 (民主)		

(12. 8. 9 現在)

【 共生社会に関する調査会 】

(25名)

会	長	石井	道子 (自保)	釜本	邦茂 (自保)	千葉	景子 (民主)
理	事	有馬	朗人 (自保)	末広	まきこ (自保)	福山	哲郎 (民主)
理	事	南野	知恵子 (自保)	竹山	裕 (自保)	松崎	俊久 (民主)
理	事	佐藤	雄平 (民主)	鶴保	庸介 (自保)	渡辺	孝男 (公明)
理	事	大森	礼子 (公明)	仲道	俊哉 (自保)	小池	晃 (共産)
理	事	林	紀子 (共産)	橋本	聖子 (自保)	八田	ひろ子 (共産)
理	事	三重野	栄子 (社民)	森下	博之 (自保)	堂本	暁子 (無会)
		岩永	浩美 (自保)	小川	敏夫 (民主)		
		大島	慶久 (自保)	小宮山	洋子 (民主)		

(12.8.9 現在)

【 憲法調査会 】

(45名)

会	長	村上	正邦 (自保)	片山	虎之助 (自保)	高嶋	良充 (民主)
幹	事	亀谷	博昭 (自保)	木村	仁 (自保)	角田	義一 (民主)
幹	事	小山	孝雄 (自保)	北岡	秀二 (自保)	直嶋	正行 (民主)
幹	事	鴻池	祥肇 (自保)	久世	公堯 (自保)	本岡	昭次 (民主)
幹	事	武見	敬三 (自保)	陣内	孝雄 (自保)	築瀬	進 (民主)
幹	事	江田	五月 (民主)	世耕	弘成 (自保)	大森	礼子 (公明)
幹	事	吉田	之久 (民主)	谷川	秀善 (自保)	高野	博師 (公明)
幹	事	魚住	裕一郎 (公明)	中島	真人 (自保)	福本	潤一 (公明)
幹	事	小泉	親司 (共産)	野間	赳 (自保)	橋本	敦 (共産)
幹	事	大脇	雅子 (社民)	服部	三男雄 (自保)	吉岡	吉典 (共産)
		阿南	一成 (自保)	松田	岩夫 (自保)	吉川	春子 (共産)
		岩井	國臣 (自保)	浅尾	慶一郎 (民主)	福島	瑞徳 (社民)
		岩城	光英 (自保)	石田	美栄 (民主)	水野	誠一 (無会)
		海老原	義彦 (自保)	北澤	俊美 (民主)	平野	貞夫 (自由)
		扇	千景 (自保)	笹野	貞子 (民主)	佐藤	道夫 (二連)

(12.8.9 現在)

【 政治倫理審査会 】

(15名)

会	長	岩崎	純三 (自保)	片山	虎之助 (自保)	松前	達郎 (民主)
幹	事	上杉	光弘 (自保)	鴻池	祥肇 (自保)	鶴岡	洋 (公明)
幹	事	竹山	裕 (自保)	野沢	太三 (自保)	浜四津	敏子 (公明)
幹	事	足立	良平 (民主)	北澤	俊美 (民主)	橋本	敦 (共産)
		井上	吉夫 (自保)	角田	義一 (民主)	山本	正和 (社民)

(召集日 現在)

1 本会議審議経過

○平成12年7月28日（金）

開 会 午前10時1分

日程第1 議席の指定

議長は、議員の議席を指定した。

特別委員会設置の件

本件は、議長発議により、災害に関する諸問題を調査しその対策樹立に資するため委員20名から成る災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する対策樹立に資するため委員20名から成る沖縄及び北方問題に関する特別委員会、行財政改革・税制等に関する調査のため委員45名から成る行財政改革・税制等に関する特別委員会、金融問題及び経済活性化に関する調査のため委員45名から成る金融問題及び経済活性化に関する特別委員会を設置することに全会一致をもって決し、国会等の移転に関する調査のため委員20名から成る国会等の移転に関する特別委員会、選挙制度に関する調査のため委員35名から成る選挙制度に関する特別委員会を設置することに決し、議長は、特別委員を指名した。

休 憩 午前10時5分

再 開 午後2時46分

日程第2 会期の件

本件は、13日間とすることに決した。

日程第3 国務大臣の演説に関する件

森内閣総理大臣は、所信について演説をした。

国務大臣の演説に対する質疑は、延期することに決した。

散 会 午後3時15分

○平成12年8月1日（火）

開 会 午前10時1分

日程第1 国務大臣の演説に関する件（第2日）

角田義一君、陣内孝雄君は、それぞれ質疑をした。

休 憩 午後零時7分

再 開 午後1時16分

休憩前に引き続き、浜四津敏子君、山下芳生君、谷本巍君、円より子君、星野朋市君は、それぞれ質疑をした。

議長は、質疑が終了したことを告げた。

散 会 午後4時14分

○平成12年8月9日（水）

開 会 午後3時1分

開議に先立ち、議長から広島・長崎原爆犠牲者の冥福を祈る旨の発言があった。

委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続するの件

本件は、次の案件について委員会及び調査会の審査及び調査を閉会中も継続することに決した。

総務委員会

○国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査

法務委員会

○法務及び司法行政等に関する調査

地方行政・警察委員会

○地方行財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査

外交・防衛委員会

○外交、防衛等に関する調査

財政・金融委員会

○財政及び金融等に関する調査

文教・科学委員会

○教育、文化、学術及び科学技術に関する調査

国民福祉委員会

○社会保障等に関する調査

労働・社会政策委員会

○労働問題及び社会政策に関する調査

農林水産委員会

○農林水産に関する調査

経済・産業委員会

○経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査

交通・情報通信委員会

○運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査

国土・環境委員会

○国土整備及び環境保全等に関する調査

予算委員会

○予算の執行状況に関する調査

決算委員会

○平成10年度一般会計歳入歳出決算、平成10年度特別会計歳入歳出決算、平成10年度国税収納金整理資金受払計算書、平成10年度政府関係機関決算書

○平成10年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成10年度国有財産無償貸付状況総計算書

○国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査

行政監視委員会

○行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査

議院運営委員会

- 議院及び国立国会図書館の運営に関する件

災害対策特別委員会

- 災害対策樹立に関する調査

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査

国会等の移転に関する特別委員会

- 国会等の移転に関する調査

行財政改革・税制等に関する特別委員会

- 行財政改革・税制等に関する調査

金融問題及び経済活性化に関する特別委員会

- 金融問題及び経済活性化に関する調査

選挙制度に関する特別委員会

- 選挙制度に関する調査

国際問題に関する調査会

- 国際問題に関する調査

国民生活・経済に関する調査会

- 国民生活・経済に関する調査

共生社会に関する調査会

- 共生社会に関する調査

日程第1 常任委員長辞任の件

本件は、次の各常任委員長の辞任を許可することに決した。

総務委員長	小川 勝也君
地方行政・警察委員長	和田 洋子君
財政・金融委員長	平田 健二君
交通・情報通信委員長	齋藤 勁君

常任委員長の選挙

本選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は、次のとおり各常任委員長を指名した。

総務委員長	岡崎 トミ子君
地方行政・警察委員長	朝日 俊弘君
財政・金融委員長	伊藤 基隆君
交通・情報通信委員長	今泉 昭君

議長は、今国会の議事を終了するに当たり挨拶をした。

休 憩 午後3時6分

再開するに至らなかった。

2 国務大臣の演説・質疑の概要

平成12年 7月28日（金）

【森内閣総理大臣の所信表明演説】

〔はじめに〕

第149回国会の開会に当たり、最初に、有珠山や伊豆諸島における噴火、地震により亡くなられた方の御冥福をお祈り申し上げますとともに、不安で不自由な生活を余儀なくされている方々に心からお見舞いを申し上げます。監視活動を注意深く続けるとともに、公共事業等予備費の活用を初め、被災者の皆様の生活支援や復旧・復興の対策に全力で取り組んでいくことをお約束いたします。

このたびの総選挙におきまして、自由民主党、公明党、保守党の3党で絶対安定多数の議席をいただきました。国民の皆様から、連立政権に対する信任と国政の取り組みに全力で当たるようにとの激励をいただいたものと受けとめております。しかし、一方で政治に対し国民の皆様からの厳しい評価があるのも事実であり、これに謙虚に耳を傾け、その要請にこたえていかなければなりません。

私は、再び内閣総理大臣の重責を担うこととなりましたが、政治に1日の休止なしとの考えのもと、これからの日本のために当面する諸課題に懸命に取り組み、答えを出してまいります。

21世紀の幕あけまで残すところ5カ月であります。私たちは、20世紀の総括に立って、21世紀への確固たる展望を持たなければなりません。さきの大戦以来、我が国は平和主義を掲げ、先人たちの奮闘努力により驚異的な経済成長をなし遂げ、豊かな国民生活を実現してまいりました。しかしながら、経済活動のボーダーレス化が進展し、情報は一瞬のうちに世界を駆けめぐるといった激しい変化の中で、我が国の繁栄の原動力であった体制の中には、老朽化し、欠陥が生じ、時代の求めにこたえられない面が目立つようになってきました。また、物の豊かさを追い求める余り、心の問題が軽視され、心の豊かさに欠ける事象が日常のように起こっていることも見逃せない重大な問題であります。

私たちは、先人たちの決意と努力に思いをいたしながら、新しい世紀の日本、すなわち、平和国家としての信頼を堅持し、経済、科学技術の面で世界の中核的役割を果たし、そして国民が心豊かに生きる、そういう国をつくっていかねばなりません。

もはや解決の先送りは許されません。先人の言葉にありますように、「路行かざれば到らず、事為さざれば成らず」であります。私は、決意新たに日本新生に取り組み、活力ある進路を開き、国際社会の中で名誉ある地位を占めるジャパニーズ・フロンティアの実現を目指してまいります。

本日は、九州・沖縄サミットについて御報告するとともに、日本新生プランを中心に、内政、外交の諸問題について所信の一端を申し述べ、議員各位を初め国民の皆様への御理解と御協力をいただきたいと思います。

〔九州・沖縄サミットの報告〕

故小渕前総理が万感の思いを込めてその開催を決定された九州・沖縄サミットで、私は議長を務め、すべての人々がより一層の繁栄を享受し、より深い心の安寧を得、より安定した世界に生きられるよう、我々は何をなすべきか議論し、沖縄から明るく力強い平和へのメッセージを発出し、21世紀の扉を大きくあけることができました。

21世紀の繁栄のかぎであるITについては、私はサミットの主要テーマの1つと位置づけ、主要国間で踏み込んだ議論を行い、沖縄憲章として世界に向けてその推進を呼びかけることができました。また、開発問題については、特に貧困の削減及び感染症対策のために協力を強化していくことで一致しました。我が国は、これらの分野において、先般発表した総額180億ドル程度をめどとする支援策等を通じ、積極的にイニシアチブを発揮してまいります。また、貿易の分野では、G8首脳間のさまざまな意見を取りまとめ、今年中の幅広いWTO新ラウンドの立ち上げについて一層の努力をしていくことに合意をいたしました。

心の安寧という視点から、犯罪や食品安全等の問題を大きく取り上げ、忌憚のない意見交換を行いました。

世界の安定については、アジアで開かれるサミットにふさわしく、朝鮮半島をめぐる最近の前向きな動きを全面的に後押しする特別声明を発出し、朝鮮半島問題の重要性について世界に訴えることができました。また、クリントン大統領が直前まで努力された中東和平交渉については、残念ながら今般合意には達しませんでした。我が国としても、他のG8諸国とともにこの交渉努力を引き続き最大限支援してまいります。

グローバル化が進む中、山積する世界の問題解決にG8が重要な役割を担うためには、非G8各国や国際機関、NGO等との対話を一層強化していかなければなりません。私は、このような考えに基づき、初めての試みとして、事前にG77議長国であるナイジェリア、非同盟運動議長国である南アフリカ、アフリカ統一機構から委任を受けたアルジェリア、国連貿易開発会議第10回総会及び東南アジア諸国連合議長国であるタイの首脳や国際機関、NGOの方々などと意見交換を行い、それらの意見をサミットの中で紹介いたしました。G8各国首脳からは、今後のサミットのあり方を考える上で大変貴重な会合であったとして高い評価を受けました。

今回のサミット開催に際し、地元福岡、宮崎、沖縄の方々、そして全国の皆様から多大の御支援、御尽力をいただきました。心からお礼を申し上げます。特に、首脳会議の会場となった名護市やG8首脳の訪問先となった各市町村では、地元を挙げての歓迎が行われ、各国首脳は沖縄の温かいもてなしの心に触れ、沖縄の豊かな文化や歴史を目にすることができ、感動の言葉と深い謝意が表明されました。サミットを通して、世界の目が沖縄に集まり、また沖縄の心を世界に伝えることができ、故小渕前総理の思いは沖縄の方々の御尽力により十分遂げられたものと確信いたします。このように沖縄を世界に発信できたことが、さまざまな形で沖縄の一層の発展につながる契機となることを期待いたしております。

〔日本新生プラン〕

本年4月に内閣総理大臣に就任した際、私は国民の皆様、安心して夢を持って暮らせる国家、心の豊かな美しい国家、世界から信頼される国家の実現を目指す日本新生に取り

組んでいくことを申し上げました。次なる時代への改革のプログラムである日本新生プランを政策の基本に据え、大胆かつ的確にその実現を図ってまいります。

〔経済の新生〕

日本新生プランの第1の柱は、経済の新生であります。

我が国経済は、これまでの政策運営の効果により、平成11年度の実質経済成長率が3年ぶりにプラスになるなど明るい兆しが見え始めてきました。しかしながら、業種や地域では依然としてばらつきがあり、また、雇用や個人消費はなお厳しい状況を脱しておりません。今般、公共事業等予備費の使用を決定したところですが、引き続き景気回復に軸足を置いた経済・財政運営を行い、景気を自律的回復軌道に乗せていくよう全力を尽くしてまいります。

また、経済構造改革に迅速かつ大胆に取り組むため、IT革命の推進など4分野を中心とした新たな経済政策を取りまとめるとともに、IT戦略会議と産業新生会議を相次いで発足させました。

世界規模で生じている高度な情報通信技術の活用による産業・社会構造の変革、いわゆるIT革命は、新生経済の起爆剤であるとともに、社会生活そのものを大きく、しかも短期間に変えるものと考えています。子供からお年寄りまでがその恩恵を享受できるような日本型IT社会実現のため、私自身がリーダーシップを発揮してまいります。IT革命への対応は、変革への果敢な挑戦とそのスピードが大切です。

私は、民間の協力も得てIT戦略本部のスタッフ機能を強化するため、内閣官房にIT担当室を設け、IT関連施策について成案が得られたものから逐次実現してまいります。具体的には、実施スケジュールを明確にした日本独自のIT国家戦略の策定、電子商取引促進のための規制改革に加え、電子政府の推進や教育の情報化はもちろんのこと、情報通信インフラの整備や個人情報保護対策、セキュリティー対策など、内閣を挙げて取り組んでまいります。また、インターネット博覧会の実施などを通じITの普及にも努めてまいります。

21世紀に向けて、民需主導の力強い経済成長基盤をつくっていくため、産業の新生を図ることも急務です。産業新生会議における議論を踏まえつつ、IT革命、少子高齢化、環境対応などの大きな時代の変化に対応し、創意に満ちた産業活動を推し進めていくための施策を速やかに進めてまいります。迅速な経営や柔軟な事業活動を可能とするため、企業法制の見直しを初め、企業年金、資金調達、雇用システムのあり方等について積極的な対応を図ってまいります。また、国際的に開かれ、自己責任原則と市場原理に立つ自由で公正な経済社会への変革を目指して、規制改革を引き続き推進してまいります。

科学技術の振興は、新産業の創出と雇用増大を図るとともに、我が国の知的資産を豊かにするものであり、科学技術創造立国の実現に向けて先端分野の研究開発の重点的な推進や研究環境の整備などに精力的に取り組んでまいります。

循環型社会形成推進基本法等に基づき、大量生産、大量消費、大量廃棄という経済社会のあり方を根本的に見直し、廃棄物の再生再利用を進める静脈型産業の発展を図るなど、ごみゼロ社会を目指すとともに、温室効果ガスの6%削減目標を確実に達成するなど地球環境問題への対応を図ってまいります。

我が国経済の新生のためには、健全な金融システムの存在が不可欠です。これに関連して、いわゆるそごう問題は、経営責任の明確化や意思決定過程の透明性に十分配慮し、国民の理解を求めることの重要性を示したものとして重く受けとめております。企業の再建はあくまでも自己責任が原則であり、その上で政府としては、関連中小企業や雇用面への影響を軽減するため適切な支援策を講じていくことが基本であると考えます。今回の問題を教訓に、公的資金を用いた金融破綻処理の過程で債権放棄は安易に認められるべきではないとの認識のもと、関係各方面や国民に十分な説明をしつつ、適切な対応を図ってまいります。

〔社会保障の新生〕

日本新生プランの第2の柱は、社会保障の新生であります。

国民の将来に対する不安を解消するためには、経済の新生とともに、国民生活のセーフティーネットである社会保障制度を再構築し、国民の信頼を揺るぎないものにしていかねばなりません。このため、社会保障構造の在り方について考える有識者会議において御議論いただいているところでありますが、実際に費用を負担し給付を受ける国民の立場に立って、年金、医療、介護等の社会保障制度全般について横断的、総合的な見直しを行い、将来にわたる持続可能で効率的な制度を築いてまいります。

70歳まで働くことを選べる社会の実現に向けて、意欲と能力のある高齢者や障害者の働く場を確保するための条件整備を図るとともに、住宅や交通・公共機関のバリアフリー化の促進、歩いて暮らせる町づくりの推進など、いつまでも元気で生きがいを持って暮らせる環境を整備してまいります。高齢者や障害者の方々も、その技能や経験を生かして社会の重要な担い手として活躍いただける世の中にいたします。

少子化の急激な進行を踏まえ、働く女性が安心して子供を預けられるよう、保育サービスの整備充実を図るなど、社会全体で子育てへの支援に取り組んでまいります。また、女性も男性も喜びと責任を分かち合える男女共同参画社会の実現に向けて引き続き努力してまいります。

次世代の先端科学や医療技術の活用により、がん、心臓病の克服と、寝たきりや痴呆にならない健康な高齢期の実現を目指してメディカル・フロンティア戦略を推進いたします。

これらの施策をライフステージに応じて有効に機能するよう総合的に推進し、国民が生涯にわたって可能な限り身体的、精神的、経済的に自立し、安心して暮らせる社会の実現を目指してまいります。

〔教育の新生〕

日本新生プランの第3の柱は、教育の新生、すなわち教育改革であります。

悪質な少年犯罪の続発や不登校、学級崩壊などの深刻化は、まことに心痛むものがあります。教育改革には、もはや一刻の猶予もありません。命を大切に、他人を思いやる心、奉仕の精神、日本の文化、伝統を尊重し、国や地域を愛する気持ちをはぐくみ、21世紀の日本を支える子供たちが創造性豊かな立派な人間として成長することこそが、心の豊かな美しい国家の礎と言えるのではないのでしょうか。

私は、かねてから体育、徳育、知育のバランスのとれた全人教育を充実するとともに、

世界に通用する技術、能力を備えた人材を育成するため、世界トップレベルの教育水準の確保が必要であると考えてきました。

阪神・淡路大震災やナホトカ号重油流出事故のとき、全国津々浦々から若者たちが集まり献身的にボランティア活動をしていた姿を見て、さすが日本の若者と感動したことを思い出します。私は、学校教育に奉仕活動や自然体験活動を導入し全人教育を推進することが極めて大切であると思います。また、制定して半世紀となる教育基本法についても抜本的に見直す必要があると考えております。

教育改革国民会議においても、9月の中間報告に向けて、我が国の教育各般にわたり議論が行われているところであります。私は、学校の運営体制を整備するとともに、教師が人間が人間を教えるというとうとい使命感に燃えて教育に携わることが何よりも大切であり、IT教育や中高一貫教育の推進、大学9月入学の推進、教員や学校の評価システムの導入、教育委員会のあり方なども重要課題であると考えております。国民的な議論を踏まえながら思い切った改革を積極的に推進してまいります。

また、少年の健全育成を推進するとともに、悪質な少年犯罪を防止するための方策について、少年法の改正も含めて早急に検討を進め、国民的な合意を得ながら適切な対策を講じてまいります。

〔政府の新生〕

日本新生に向けて改革を推進していくためには、政府の新生を図ることが不可欠であります。

来年1月6日から実施される中央省庁改革は、21世紀の我が国にふさわしい行政システムを構築する歴史的な改革であり、これからが新たな形にしっかりと魂を入れていく正念場であります。

国民のニーズに合った省庁横断的な政策立案や行政運営の実現、情報公開の推進、行政サービスの向上、行政のスリム化により改革のメリットが国民にとって確かなものとなるようにするとともに、さらなる行政改革について、政府・与党一体となって果敢に取り組んでまいります。中央省庁再編後には、省庁外局の地方移転についても真剣に検討していく考えであります。

規制改革については、社会の基盤システムである医療・福祉、雇用、教育分野などにおいてもより効率的な行政を実現するため、根本的な見直しを担当大臣に対して指示したところであり、これらを踏まえて新たな規制改革推進3カ年計画の策定を進めてまいります。

地方分権については、引き続き強力で推進するとともに、その担い手である基礎的自治体のあり方を煮詰めつつ、市町村合併を含む体制整備や行財政改革への地方公共団体の積極的な取り組みを求めてまいります。

また、公共事業予算のあり方などを含め、行政の効率性、透明性をより高めるため、各省庁の政策についてその効果を適正に評価するための制度を新たに導入してまいります。さらに、政策評価制度の法制化に向け検討を進めてまいります。

公務員制度につきましては、国家公務員倫理法を踏まえ、綱紀の粛正と倫理の向上に取り組むとともに、透明な再就職ルールの定着を図るなど公務員の人事管理についての的確に対処してまいります。

警察をめぐる不祥事の続発を受けて、精力的な討議を行ってきた警察刷新会議がこのたび緊急提言を取りまとめました。政府としても、これを重く受けとめ、一日も早く国民からの信頼を回復することができるよう、警察法改正など警察の刷新改革に全力を挙げて取り組んでまいります。

司法制度改革についても、国民の視点に立ち、急激な社会の変化に対応する制度の構築に向けて、司法制度改革審議会での議論を踏まえ、積極的に対応してまいります。

平成13年度予算編成は、中央省庁再編を視野に入れ、省庁ごとの縦割りの予算配分がもたらす財政の硬直化を打破し、財政の効率化と質的改善を図るため、私みずからリーダーシップを発揮し、新世紀のスタートにふさわしい新しい方法で取り組んでまいります。先般、政府・与党の首脳による財政首脳会議を発足させましたのはそのためでもあります。

具体的には、情報化、高齢化、環境対応のミレニアムプロジェクト3分野に、新産業創造の観点を踏まえた人材育成や福祉・介護分野等を対象に加えた日本新生特別枠を創設し、特にIT革命には十分力を注ぎたいと考えております。また、都市新生のための重点的な予算配分を検討していくとともに、農林水産業と農山漁村の新たな発展に引き続き意を用いてまいります。

財政構造改革については、明るい兆しの見えてきた我が国の景気回復を一層確かなものとした上で、財政面にとどまらず、21世紀の我が国経済、社会のあるべき姿を展望し、税制や社会保障のあり方、中央と地方との関係まで視野に入れて取り組んでまいります。

〔外交の新生〕

私は、九州・沖縄サミットの大きな成果の上に立って、主体的、創造的に外交を展開し、外交の新生を図ります。

歴史的な南北首脳会談など大きな動きが見られる朝鮮半島情勢につきましては、沖縄から発出されたG8の力強いメッセージを踏まえ、米国、韓国を初め関心を有する国々と緊密に連携しながら、北東アジアにおける新時代の到来に向け全力を傾けてまいります。先日、日朝間で初の外相会談が行われましたが、引き続き、国交正常化の達成、安全保障や人道上の問題を含めた懸案の解決に向け最大限の努力を行ってまいります。そのためにも、新たな次元に達した韓国との信頼関係をさらに強化すべきことは申すまでもありません。

サミットの際行われたクリントン大統領との会談においては、我が国外交の基軸である日米関係や日米安保体制の重要性につき再確認するとともに、沖縄県民の方々の負担の軽減のために、普天間飛行場移設を含むSACO最終報告の着実な実施に全力で取り組んでいくことで一致をいたしました。また、沖縄県において最近発生したような遺憾な事件については、その再発防止のため、米国側に対し引き続き綱紀粛正の徹底を促してまいります。

ロシアとの関係では、プーチン大統領との会談を踏まえ、9月の首脳会談において、平和条約の締結問題、経済的関係の強化等につき、日ロ関係の戦略的重要性を踏まえ、率直かつ信頼関係に基づいた意見交換を行ってまいります。

中国との関係につきましては、10月には朱鎔基総理が訪日される予定であり、21世紀における友好協力パートナーシップの発展のため一層の関係強化に意を用いてまいります。

我が国が世界の平和と繁栄により大きな貢献をしていくためにも、安全保障理事会を含

む国連の改革を実現し、国際社会で我が国が占める地位にふさわしい役割を果たしていかなければなりません。9月に開催される国連ミレニアム・サミットには、私みずからが出席し、国連改革を初め21世紀の新たな国際秩序の構築に向け、積極的に取り組む決意であります。

また、安全保障面については、国民の皆様の御理解をいただきながら、国民の生命や財産の保護と国際平和への貢献に必要な枠組みや制度について対応を図ってまいります。

〔むすび〕

21世紀に向けての日本新生、これは我が国経済社会全体の構造改革であります。情報通信技術の革新、人口構造の急変、有限な資源や環境の負荷への配慮など、技術の進歩や状況の変化に応じて、これまでの仕組みや慣行を見直し新たな社会を築いていくことであります。

同時に、心豊かな日本を築いていくことです。心の問題を軽視しがちな社会の風潮をただしていかなければなりません。青少年の非行問題は大人社会のあり方が問われているのだとよく言われます。我々政治家や公務員、警察官、教師など、公的立場にある人は特に心しなければなりません。

その意味でも、元建設大臣が在任中の受託収賄罪容疑で逮捕されたことは、政治の衝に当たる者としてまことに遺憾であります。政治倫理の確立は政治家一人一人の自覚の問題であります。政治倫理の一層の確立を図るための法的措置について、国会において十分議論し結論を出していただきたいと考えております。

最近、飲食物の製造に係る事故が続いています。政府として原因の究明等に努めておりますが、これも企業側に職場倫理の弛緩、人の命にかかわる仕事という責任意識の欠如があったからではないかと思えます。

20世紀の100年、我々は前を向いてひたすら走り続けてきました。21世紀を目前にして、みずからの心に目を転じて心の問題を考えるべきではないでしょうか。人間の尊厳を大切にすることが、家庭、学校、職場、地域社会で自然に意識され、我が国社会に広く、深く根づいていくようにすることが重要であります。

新生日本の建設には、さまざまな困難や痛みも伴いますが、私は国民の皆さんの御理解をいただき、痛みを分かち合い、手を携えて進んでまいる決意であります。私は、国民とともに歩み、国民から信頼される政府を信条として、改革の先には大いなる飛躍があることを信じ、一日一日、全身全霊を込めて国政に取り組んでまいります。

【主な質疑項目・答弁の概要】

以上の演説に対する質疑は8月1日に行われた。その主な質疑項目及び答弁の概要は以下のとおりである。

——質疑者——（発言順）

角田 義一君（民主）	陣内 孝雄君（自保）	浜四津 敏子君（公明）
山下 芳生君（共産）	谷本 颯君（社民）	円 より子君（民主）
星野 朋市君（自保）		

〔政治姿勢〕

○衆議院総選挙と政治姿勢

総選挙では、自公保3党は政権の枠組みを明示して選挙に臨んだ。そして、景気回復、サミットの成功、日本新生に向けた構造改革の必要性を国民の皆様にご訴えてきた。その結果、与党3党で絶対安定過半数の議席を得ることができ、国民の皆様から連立政権に対する信任をいただいたものと受けとめている。しかし、一方で国民の皆様の厳しい評価があるのも事実であり、これに謙虚に耳を傾け、その要請にこたえていきたい。

○日本新生

今般、社会保障と教育改革の有識者会議に加え、新たに産業新生会議とIT戦略会議を設け、活発な御議論をいただいているところであるが、政策の実現には政治の強力なリーダーシップが必要であると考えている。私みずからリーダーシップを発揮するとともに、内閣一丸となって21世紀の日本新生に向けて全力で取り組んでいく決意である。

〔政治倫理〕

○あっせん利得罪の法制化

かかる法制については、解釈次第で適用範囲が変わることのないよう犯罪の構成要件を明確にする必要があると考えており、少なくともこの点につき十分に論議する必要がある。

この問題については、与党3党間において法制化に向けた協議が行われているところであり、まずは各党各会派の間において十分に御議論をいただくことが基本であると考えている。政府としては、その結果を踏まえ、適切に対処していきたい。

〔外交・安全保障〕

○九州・沖縄サミット

21世紀において一層の繁栄、心の安寧、世界の安定を実現するために何をなすべきかにつき、活発で実り多い議論が得られた。その結果、G8コミュニケ、沖縄IT憲章、朝鮮半島情勢に関する声明などが採択され、沖縄の地から21世紀に向けた明るく力強い平和へのメッセージを発信することができ、極めて有意義なサミットであったと考えている。

○沖縄米軍基地

米軍施設・区域が集中することによる沖縄の問題については、日米首脳会談で一致したとおり、引き続き日米間で協力し、SACO最終報告の着実な実施に取り組み、沖縄県民

の方々の御負担の軽減に努めていく。さらに、普天間飛行場の移設については、私からクリントン大統領に申し上げたとおり、今後、米国と協力しつつ基本計画の策定を進めていく。

○日朝関係

韓米と緊密に連携しつつ、次回日朝国交正常化交渉を初めとする日朝間の対話に真剣に取り組む考えであり、そうすることが先般の日朝外相会談の共同発表を実施することにもなる。日朝間の対話を深めること自体、北東アジアの平和と安定に資すると認識しているが、これに加え、ASEAN地域フォーラム等の機会を通じて域内各国との2国間、多国間の対話を促進し、もってこの地域の平和と安定に寄与したい。

〔金融〕

○そごう問題

自主的な経営判断により民事再生法の適用申請等が行われたところであり、今後、こうした法的処理の枠組みの中で経営者の責任も明らかにされるものと考えている。

企業の再建はあくまでも自己責任が原則であり、公的資金を用いた破綻処理の過程で債権放棄は安易に認められるべきではないとの認識のもと、関係各方面や国民に十分な説明をしつつ、適切な対応を図っていかなければならないと考えている。

○金融問題への取り組み姿勢

金融システムは経済全体のいわば動脈であり、我が国経済の再生と活性化のためには、不良債権問題を早期に解決し、金融機能の安定及び早期健全化を図ることが不可欠である。

政府としては、今後とも、金融機能早期健全化法に基づく資本増強制度を積極的に活用することも念頭に置き、金融機関の不良債権処理が適切に行われ、より強固な金融システムが構築されるよう万全を期していく。

〔景気動向〕

政府・与党が取り組んできた広範な政策の効果もあり、我が国経済は緩やかな改善が続いている。ただし、雇用面や個人消費など、まだ厳しい状況を脱していない。

今般、公共事業等予備費の使用の決定をしたところであるが、引き続き景気回復に軸足を置いた経済・財政運営を行い、景気を自律的回復軌道に乗せていくよう全力を挙げつつ我が国経済の動向等を注意深く見ながら適切に対応していく。

〔行財政〕

○財政構造改革

13年度予算編成において、日本新生特別枠を創設するとともに、公共事業全体を抜本的に見直し、省庁統合等により施策の融合化と効率化を進めていく。そして、明るい兆しを見せてきた我が国の景気回復を一層確かなものとした上で、21世紀の我が国経済社会のあるべき姿を展望し、税制や社会保障のあり方、中央と地方との関係まで視野に入れて財政構造改革に取り組んでいく。

○公共事業のあり方

社会資本の改善は豊かな生活や活力ある経済社会の基盤となるものであり、今後ともその着実な整備が重要であると考えている。その推進に当たっては、新規採択時の評価や実

施中の事業についての再評価を実施し、その結果に応じ、事業の中止、休止等を行うとともに、事後評価の試行にも着手したところである。今後とも事業評価制度の確立など公共事業の透明性、効率性の確保により一層の努力を傾注していく。

〔税制〕

○税制のあり方

公平、中立、簡素といった租税の基本原則等に基づきながら、今後の少子高齢化の進展など経済社会の構造変化や国、地方の財政状況等を踏まえ、国民的な議論によって検討されるべき課題であるが、いずれにしても、歳出面のむだはないか等について十分見直しを行うなど、国民の理解を得ることなしに増税を行うことは適切でないと考えている。

〔IT革命〕

日本型IT社会を実現するため、IT戦略会議での御議論を踏まえつつ、私自身がリーダーシップを発揮し、変革への果敢な挑戦とそのスピードを大切にして取り組んでいく。具体的には、日本独自のIT国家戦略の策定、電子商取引促進のための規制改革、電子政府の推進等に内閣を挙げて取り組み、成案が得られたものから逐次実現していく。

〔教育〕

○教育基本法

教育基本法は制定以来半世紀を経ており、抜本的に見直す必要があると考えている。今後、教育改革国民会議において、さまざまな観点から幅広く議論を深めていただき、命を大切にし他人を思いやる心など、創造性豊かな立派な人間をはぐくむ教育を推進していきたい。

〔社会保障〕

国民の新たなニーズにも的確に対応しつつ、経済と調和がとれ、将来世代の負担が過重なものにならないよう、制度の効率化、合理化を進めることが必要である。このために、社会保障構造の在り方について考える有識者会議の議論も踏まえ、実際に費用を負担し給付を受ける国民の立場に立って、医療、介護、年金などの社会保障全般について横断的、総合的な観点から見直しを図っていきたい。

〔その他〕

○災害対策

今回の有珠山や伊豆諸島の災害においても、速やかな復旧・復興に向けて、地元自治体と密接に連携を図りながら、政府を挙げて全力で対処してきたところである。また、被災者の方々に対しても、被災者生活支援制度等の円滑かつ適切な運用を図るなど、その支援に万全を期していく。

○雪印乳業食中毒問題

原因究明に当たっては、大阪市において、雪印乳業大阪工場における食品や施設の検査のほか、衛生管理の実施体制についても調査を行っているところである。関係省庁間の連携を図りつつ、調査の中で問題があれば、再発防止の観点から指導していきたい。

HACCP制度については、承認前及び承認後も書類審査のみならず施設に対する調査

や監視、指導を実施しており、今後とも適切な衛生管理が図られるように努めていく。

○男女共同参画社会

性別による固定的な役割分担意識をなくし、男女が均等に利益を享受することができる男女共同参画社会は、互いに支え合う思いやりのある社会であり、その形成は経済構造の変化の中で女性に不利な影響が出ないようにするためにも重要である。

安心して子供を産み、育てやすい社会、高齢者が生き生きと暮らせる社会づくりのためにも、男女共同参画基本計画の策定など、今後とも施策の充実に努めていきたい。

1 委員会審議経過

【総務委員会】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願1種類5件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

8月9日、国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査を行い、あっせん利得罪制定の必要性に関する件、平成12年度の人事院勧告に関する件、特殊法人等の改革・情報公開に関する件、いわゆる従軍慰安婦問題に対する政府の姿勢に関する件、中国帰国孤児・養父母に対する取組に関する件、行政改革に向けた政府の体制の在り方に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- あっせん利得罪制定の必要性に関する件、平成12年度の人事院勧告に関する件、特殊法人等の改革・情報公開に関する件、いわゆる従軍慰安婦問題に対する政府の姿勢に関する件、中国帰国孤児・養父母に対する取組に関する件、行政改革に向けた政府の体制の在り方に関する件等について中川内閣官房長官、統総務庁長官、海老原総務政務次官、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第45号外4件を審査した。
- 国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 法 務 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願4種類43件は、いずれも保留とした。

なお、8月15日に施行予定の犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の廃止を求めることを内容とする刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案（参第8号及び衆第1号）が両院に提出されたが、委員会付託に至らず、審査未了となった。

〔国政調査等〕

8月9日、保岡法務大臣から法務行政の諸施策に関する件について説明を聴取し、これに対する質疑を行った。主な質疑内容は、司法制度改革に対する法務大臣の姿勢、少年の凶悪犯罪の実情と少年法改正問題、マスメディアによる人権侵害に対する救済制度の在り方、中尾栄一元建設大臣の受託収賄事件、死刑制度の存廃問題、警察からの個人情報流出事件、通信傍受法の施行と運用の在り方等であった。保岡法務大臣は、司法制度改革については、司法制度改革審議会の審議に最大限協力し、時代の要請に応じていくとの姿勢を示し、マスメディアによる人権侵害については、個人のプライバシーや名誉が尊重される制度が整っていることが重要だとの見解を述べ、また、通信傍受は、組織的な犯罪に対処するための不可欠な捜査手段であり、適正な運用を確保するための厳格な要件の下で行われるもので、通信傍受法は廃止すべきではないと答弁した。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の諸施策に関する件について保岡法務大臣から説明を聴いた。
- 少年法改正と少年審判の在り方に関する件、司法制度改革に関する件、マスメディアによる人権侵害の救済に関する件、中尾元建設大臣の受託収賄事件に関する件、通信傍受法の施行と運用に関する件、警察からの個人情報流出に関する件等について保岡法務大臣、上田法務政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 請願第1号外42件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。

【 地方行政・警察委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

8月9日、警察刷新に関する緊急提言に関する件について、西田国家公安委員会委員長から、報告を聴取した。

また、同日、地方分権推進への取組、地方財政状況への認識、地方行財政改革の現況、地方分権推進委員会意見の取扱い、地方公共団体における課税自主権の検討状況、警察刷新に関する緊急提言の取扱い、本年上半期における犯罪情勢、ドメスティック・バイオレンスへの対応策、介護保険制度への支援策、民間調査会社への個人情報漏えい問題等について西田国務大臣、中谷自治政務次官、荒井自治政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 地方行財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 警察刷新に関する緊急提言に関する件について西田国家公安委員会委員長から報告を聴いた。
- 地方分権推進に関する件、地方行財政改革に関する件、警察刷新に関する緊急提言に関する件、介護保険制度に関する件、民間調査会社への個人情報漏えい問題に関する件等について西田国務大臣、中谷自治政務次官、荒井自治政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 地方行財政、選挙、消防、警察、交通安全及び海上保安等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 外 交 ・ 防 衛 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された条約、法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

8月9日、河野洋平外務大臣、虎島和夫防衛庁長官、荒木清寛外務政務次官、浅野勝人外務政務次官、仲村正治防衛政務次官及び鈴木正孝防衛政務次官から、それぞれ就任挨拶を聴取した後、「人間の安全保障」、中国の海洋調査・情報収集活動、対中特別円借款、日ロ平和条約締結交渉、朝鮮半島情勢、対北朝鮮コメ支援、NPT運用検討会議最終文書、日朝国交正常化交渉、九州・沖縄サミット、防衛庁の国防省昇格、NECの水増し請求事案等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「人間の安全保障」に関する件、中国の海洋調査・情報収集活動に関する件、対中特別円借款に関する件、日ロ平和条約締結交渉に関する件、朝鮮半島情勢に関する件、対北朝鮮コメ支援に関する件、NPT運用検討会議最終文書に関する件、日朝国交正常化交渉に関する件、九州・沖縄サミットに関する件、防衛庁の国防省昇格に関する件、NECの水増し請求事案に関する件等について河野外務大臣、虎島防衛庁長官、荒木外務政務次官、鈴木防衛政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 外交、防衛等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 財 政 ・ 金 融 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願3種類3件は、いずれも保留とした。

外交防衛

財政金融

〔国政調査等〕

8月9日、財政及び金融等に関する調査として、宮澤大蔵大臣、相沢金融再生委員会委員長、参考人速水日本銀行総裁等に対する質疑が行われた。委員会では、概算要求基準見直しの必要性、建設国債の対象拡大の是非、日本債券信用銀行等譲渡契約においてロス・シェアリング規定を入れられなかった理由、現下の経済情勢とゼロ金利解除の見通し、税制調査会中期答申の受け止め方などが質された。

また同日、6月6日に国会に提出された日本銀行法第54条第1項に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書について、参考人速水日本銀行総裁から説明を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 概算要求基準及び財政規律に関する件、日本債券信用銀行等譲渡契約に関する件、日本銀行の金融政策に関する件、税制調査会中期答申に関する件等について宮澤大蔵大臣、相沢金融再生委員会委員長、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。
- 日本銀行法第54条第1項の規定に基づく通貨及び金融の調節に関する報告書に関する件について参考人日本銀行総裁速水優君から説明を聴いた。
- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第56号外2件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 文 教 ・ 科 学 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願5種類7件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

8月9日、大島文部大臣、鈴木・松村両文部政務次官、大島科学技術庁長官及び渡海科学技術政務次官から、それぞれ就任に当たっての見解を聴取した。

また同日、教育、文化、学術及び科学技術に関する調査を行い、学生等の学力水準の低下、新しい教育への取組、大学・高校における入学者選抜制度、野外活動における事故防止、教育基本法の改正、科学技術振興のための重点施策等の問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 教育、文化、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 学生等の学力水準の低下に関する件、新しい教育への取組に関する件、大学、高校における入学者選抜制度に関する件、野外活動における事故防止に関する件、教育基本法の改正に関する件、科学技術振興のための重点施策に関する件等について大島国務大臣、鈴木文部政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第55号外6件を審査した。
- 教育、文化、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【 国 民 福 祉 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願2種類4件は、いずれも保留とした。

文教科学

国民福祉

〔国政調査等〕

8月9日、津島厚生大臣から就任挨拶（所信に関する発言を含む）が、また、福島厚生政務次官から就任挨拶が行われた。続いて、社会保障等に関する調査が行われ、臓器移植に関する報告を厚生大臣から、雪印乳業食中毒事故に関する報告を厚生政務次官から聴取し、雪印乳業食中毒事故、長崎における原爆被爆地域の見直し、社会保障制度改革、HACCP制度、アレルギー性疾患対策、介護保険の施行状況、児童に対する性的虐待の防止、無認可保育所、社会福祉施設等における食中毒予防等の問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 社会保障等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 臓器移植に関する件について津島厚生大臣から報告を聴いた。
- 雪印乳業食中毒事故に関する件について福島厚生政務次官から報告を聴いた。
- 雪印乳業食中毒事故に関する件、長崎における原爆被爆地域の見直しに関する件、社会保障制度改革に関する件、HACCP制度に関する件、アレルギー性疾患対策に関する件、介護保険の施行状況に関する件、児童に対する性的虐待の防止に関する件、無認可保育所に関する件、社会福祉施設等における食中毒予防に関する件等について津島厚生大臣、福島厚生政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第59号外3件を審査した。
- 社会保障等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 労働・社会政策委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

8月9日、労働問題及び社会政策に関する調査を行い、雇用失業情勢の現状とその対策、女性の就業環境の整備、労働力需給のミスマッチの解消、雇用保険三事業の見直し、女性労働者に対する雇用管理の改善、過労自殺の防止、若年者の就業意識の啓発等の問題について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 労働問題及び社会政策に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 雇用失業情勢の現状とその対策に関する件、女性の就業環境の整備に関する件、労働力需給のミスマッチ解消に関する件、雇用保険三事業の見直しに関する件、女性労働者に対する雇用管理の改善に関する件、過労自殺の防止に関する件、若年者の就業意識啓発に関する件等について吉川労働大臣、釜本労働政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 労働問題及び社会政策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【農林水産委員会】

労働社会

農林水産

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

第148回国会閉会後の7月26日、酪農・乳業問題に関する件について、谷農林水産大臣、三浦農林水産政務次官及び福島厚生政務次官から報告を聴取し、参考人雪印乳業問題全国団体対策本部副本部長宮田勇君から意見を聴取した後、質疑を行った。この中で、雪印乳業食中毒事故の原因、雪印乳業及び政府の事後の対応、HACCP制度の在り方、飲用乳等再利用の基準、生乳使用割合の明確化等飲用乳の表示の見直し、量販店における牛乳の不当販売及び返品に関する問題、配乳調整に伴う費用負担、牛乳販売店への支援策、事故の牛乳消費への影響と余乳対策、バター在庫増問題、雪印乳業工場における労働環境等が取り上げられた。

また、8月9日、農業者年金制度の改革方向、産業としての林業の活性化方策、国営中海干拓事業の見直し、農協合併の目的、有珠山及び伊豆諸島の噴火及び地震による被害と復旧対策、持続可能な森林経営の推進、WTO農業交渉への対応、みなみまぐろ等海洋資源管理、水産基本法制定に向けた取組、雪印乳業食中毒事故と酪農問題、野菜等の輸入と国内価格下落問題、米の在庫増と政府買入れ及び経営安定対策、イネ・ゲノム解析等について質疑が行われた。

なお、質疑に先立ち、谷農林水産大臣が発言を求め、所信を述べた。

(2) 委員会経過

○平成12年7月26日（水）（第148回国会閉会後第1回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 酪農・乳業問題に関する件について谷農林水産大臣、三浦農林水産政務次官及び福島厚生政務次官から報告を聴き、参考人雪印乳業問題全国団体対策本部副本部長宮田勇君から意見を聴いた後、谷農林水産大臣、福島厚生政務次官、三浦農林水産政務次官、政府参考人及び参考人雪印乳業問題全国団体対策本部副本部長宮田勇君に対し質疑を行った。

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 農林水産に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 農業者年金制度の改革方向に関する件、産業としての林業の活性化方策に関する件、中海干拓事業に関する件、有珠山、伊豆諸島の噴火・地震被害と復旧対策に関する件、雪印乳業食中毒事故と酪農問題に関する件、米の在庫増と政府買入れ、経営安定対策に関する件、イネ・ゲノム解析に関する件等について谷農林水産大臣、三浦農林水産政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 農林水産に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 経 済 ・ 産 業 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔国政調査等〕

8月9日、IT政策に関する件、エネルギー対策に関する件、フランチャイズ契約に関する件、マクロ経済運営に関する件、高齢化問題に関する件について質疑が行われた。質疑においては、IT関連の人材育成方策及び労働環境の整備、有料老人ホームの介護料返還問題、原子力発電所の耐震指針の見直し、自然エネルギーの導入・促進策、コンビニエンスストアのフランチャイズ契約の在り方、低金利政策の継続が年金生活者等の消費に与える悪影響、ユーザー側を中心に考えた光ファイバー等のインフラ整備の必要性等の問題が取り上げられた。

経済産業

(2) 委員会経過

○平成12年8月8日（火）（第1回）

- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- IT政策に関する件、エネルギー対策に関する件、フランチャイズ契約に関する件、マクロ経済運営に関する件、高齢化問題に関する件等について平沼通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、伊藤通商産業政務次官、福島厚生政務次官、植竹建設政務次官、小野経済企画政務次官、根来公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁藤原作彌君に対し質疑を行った。
- 請願第44号を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 交通・情報通信委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願1種類1件は、保留とした。

〔国政調査等〕

8月8日、運輸行政の諸施策に関する件について森田運輸大臣から、郵政行政の諸施策に関する件について平林郵政大臣からそれぞれ説明を聴取し、8月9日、IT革命の推進・基盤整備に向けた取組、NTT回線接続料引下げをめぐる日米規制緩和交渉の経過と内容、家計における通信費負担の引下げ、電子署名並びにハッカー対策の国際的枠組みの確立、情報の地域間格差の解消、鉄道事故調査のための常設組織の設置、路面電車の現状と活性化方策、郵便物の海上運送委託契約、運輸大臣の政治献金に関する報道問題、生活路線の維持に向けた運輸省の取組等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成12年8月8日（火）（第1回）

- 運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査を行うことを決定した。
- 運輸行政の諸施策に関する件について森田運輸大臣から、郵政行政の諸施策に関する件について平林郵政大臣からそれぞれ説明を聴いた。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- IT革命の推進・基盤整備に向けた取組に関する件、NTT回線接続料引下げをめぐる日米規制緩和交渉の経過と内容に関する件、家計における通信費負担の引下げに関する件、電子署名並びにハッカー対策の国際的枠組みの確立に関する件、情報の地域間格差の解消に関する件、鉄道事故調査のための常設組織の設置に関する件、路面電車の現状と活性化方策に関する件、郵便物の海上運送委託契約に関する件、運輸大臣の政治献金に関する報道問題に関する件、生活路線の維持に向けた運輸省の取組に関する件等について平林郵政大臣、森田運輸大臣、佐田郵政政務次官、常田郵政政務次官、泉運輸政務次官、実川運輸政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。

- 請願第10号を審査した。
- 運輸事情、情報通信及び郵便等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(3) 付託議案審議表

・NHK決算（1件）

件名	提出月日	参議院			衆議院		
		委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
日本放送協会平成10年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書	12. 2.18 (第147回国会)				12. 7.28 通信		
	○第147・148回国会 未了						

【国土・環境委員会】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。
また、本委員会付託の請願1種類3件は、いずれも保留とした。

〔国政調査等〕

8月9日、扇国土大臣から建設行政の基本施策及び国土行政の基本施策について、森田北海道開発庁長官から北海道開発行政の基本施策について、川口環境庁長官から環境行政の基本施策についてそれぞれ所信を聴いた後、質疑を行い、中尾元建設大臣に絡む汚職事件、土地収用制度の見直し、吉野川第十堰についての今後の方針、伊豆諸島における地震・火山活動の今後の見通し、海岸におけるごみの処理問題、京都議定書発効に向けての対応、公共事業における地方分権、沖縄県やんばる地域の自然保護等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 国土整備及び環境保全等に関する調査を行うことを決定した。
- 建設行政の基本施策に関する件及び国土行政の基本施策に関する件について扇国土大臣から、
北海道開発行政の基本施策に関する件について森田北海道開発庁長官から、
環境行政の基本施策に関する件について川口環境庁長官からそれぞれ所信を聴いた。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 建設行政の基本施策に関する件、国土行政の基本施策に関する件、北海道開発行政の基本施策に関する件及び環境行政の基本施策に関する件について扇国土大臣、川口環境庁長官、田村建設政務次官、蓮実国土政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第78号外2件を審査した。
- 国土整備及び環境保全等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 予 算 委 員 会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会は予算の執行状況に関する調査を行った。

〔国政調査等〕

8月7日及び8日、予算の執行状況に関する調査として、森内閣に対し質疑が行われた。

6月25日の総選挙後、初めて行われた森内閣総理大臣の所信表明演説に対する各党代表質問の後、衆参各2日ずつ予算委員会が開かれた。1日目は、総理以下全大臣出席による総括質疑方式により、また2日目は総理を除く要求大臣の出席のもとで質疑が行われた。

主な論点は以下のとおりである。まず、「世論調査による森内閣の支持率低下をどのように認識しているか。また、森総理が、総選挙の結果を森内閣に対する信任と受け止めていると述べている理由は何か」との質疑に対し、森内閣総理大臣から、「支持率は世論の動きを示す一つの指標として謙虚に受け止めながらも、国家国民のために何が必要かを第一に考えて、国民の期待にこたえていきたい。また、今回初めて自公保三党が政権の枠組みを明示して選挙を行った。その結果、三党で絶対安定過半数の議席を獲得できたことは、連立政権が国民の信任を得たものと受け止めている」との見解が示された。

景気認識について、「日銀は、デフレ懸念が払拭できるまではゼロ金利政策を継続すると述べてきたが、経済の現状をどう見ているか。また、政府は現在の景気情勢をどう判断しているか」との質疑があり、速水日本銀行総裁からは、「個人消費が依然回復感に乏しいものの、消費者マインドが改善傾向をたどっているほか、設備投資が増加傾向を示し、賃金・雇用の減少傾向にも歯止めがかかるなど、企業部門の改善が家計所得の増加を通じて個人消費に好影響を及ぼしていく展望が開けてきたと考えている。こうした実体経済を見る限り、デフレ懸念は払拭できたとみている」との見解が示された。一方、森内閣総理大臣ほか関係各大臣からは、「我が国経済は緩やかな改善を続けているものの、依然企業倒産や雇用情勢に厳しさがみられるほか、地価の値下がりや物価の下落などが続いており、なお公需から民需への転換が十分できているとは言えない状況にある。引き続き景気回復に軸足を置いた経済・財政運営で景気を自律的な回復軌道に乗せるよう全力を尽くしたい」との見解が示され、政府と日銀との景気認識に違いが見られた。

このほか、有珠山及び三宅島の災害対策、北方領土をめぐる対ロシア外交姿勢、朝鮮半島情勢、沖縄サミットの評価、そごう問題、中尾元建設相逮捕とあっせん利得罪法制化の必要性等について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成12年8月7日（月）（第1回）

- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について森内閣総理大臣、河野外務大臣、中川内閣官房長官、宮澤大蔵大臣、相沢金融再生委員会委員長、平林郵政大臣、堺屋経済企画庁長官、森田北海道開発庁長官、虎島防衛庁長官、扇國務大臣、大島國務大臣、津島厚生大臣、続総務庁長官、平沼通商産業大臣、西田自治大臣、宮本金融再生政務次官、福島厚生政務次官、荒井自治政務次官、政府参考人、参考人日本銀行総裁速水優君、株式会社新生銀行代表取締役会長兼社長八城政基君及び預金保険機構理事長松田昇君に対し質疑を行った。

○平成12年8月8日（火）（第2回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について中川國務大臣、大島文部大臣、津島厚生大臣、吉川労働大臣、続総務庁長官、堺屋経済企画庁長官、宮澤大蔵大臣、保岡法務大臣、河野外務大臣、扇國務大臣、西田自治大臣、谷農林水産大臣、森田運輸大臣、相沢金融再生委員会委員長、平林郵政大臣、平沼通商産業大臣、虎島防衛庁長官、川口環境庁長官、宮本金融再生政務次官、佐田郵政政務次官、鈴木防衛政務次官、津野内閣法制局長官、政府参考人、参考人日本銀行総裁速水優君及び日本道路公団副総裁村瀬興一君に対し質疑を行った。

○平成12年8月9日（水）（第3回）

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 決 算 委 員 会 】

(1) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 平成10年度決算外2件の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成10年度決算外2件の審査並びに国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査のため政府関係機関等の役職員を閉会中必要に応じ参考人として出席を求めることを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

(2) 付託議案審議表

・決算その他（3件）

備考欄記載事項は本院についてのもの

件 名	提 出 月 日	参 議 院			衆 議 院		
		委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 決
平成10年度一般会計歳入歳出決算、平成10年度特別会計歳入歳出決算、平成10年度国税収納金整理資金受払計算書、平成10年度政府関係機関決算書	12. 1. 20 (第147回国会)	12. 5. 29	継 続 審 査		12. 7. 28 決 算 監 視	継 続 審 査	
	○第147回国会 12. 5. 29 大蔵大臣報告 継続 ○第148回国会 継続						
平成10年度国有財産増減及び現在額総計算書	1. 20 (第147回国会)	5. 29	継 続 審 査		7. 28 決 算 監 視	継 続 審 査	
	○第147・148回国会 継続						
平成10年度国有財産無償貸付状況総計算書	1. 20 (第147回国会)	5. 29	継 続 審 査		7. 28 決 算 監 視	継 続 審 査	
	○第147・148回国会 継続						

【 行政監視委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本委員会は、「警察刷新に関する緊急提言」について調査を行った。

なお、今国会において、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は付託されなかった。

〔国政調査等〕

8月9日、警察刷新会議の「警察刷新に関する緊急提言」について、西田国家公安委員会委員長から、報告を聴取した。

(2) 委員会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 警察刷新に関する緊急提言に関する件について西田国家公安委員会委員長から報告を聴いた。
- 行政監視、行政監察及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 議 院 運 営 委 員 会 】

(1) 委員会経過

○平成12年7月28日（金）（第1回）

- 災害対策特別委員会、沖縄及び北方問題に関する特別委員会、国会等の移転に関する特別委員会、行財政改革・税制等に関する特別委員会、金融問題及び経済活性化に関する特別委員会及び選挙制度に関する特別委員会を設置し、委員の会派割当をそれぞれ次のとおりとすることに決定した。

災害対策特別委員会

自由民主党・保守党……………	9人	民主党・新緑風会……………	5人
公明党……………	2人	日本共産党……………	2人
社会民主党・護憲連合……………	1人	無所属の会……………	1人
			計20人

沖縄及び北方問題に関する特別委員会

自由民主党・保守党……………	9人	民主党・新緑風会……………	4人
公明党……………	3人	日本共産党……………	2人
社会民主党・護憲連合……………	1人	無所属の会……………	1人
			計20人

国会等の移転に関する特別委員会

自由民主党・保守党……………	8人	民主党・新緑風会……………	5人
公明党……………	2人	日本共産党……………	2人
社会民主党・護憲連合……………	2人	無所属の会……………	1人
			計20人

行財政改革・税制等に関する特別委員会

自由民主党・保守党……………	21人	民主党・新緑風会……………	11人
公明党……………	4人	日本共産党……………	4人
社会民主党・護憲連合……………	2人	自由党……………	2人
二院クラブ・自由連合……………	1人		
			計45人

金融問題及び経済活性化に関する特別委員会

自由民主党・保守党……………	21人	民主党・新緑風会……………	11人
公明党……………	4人	日本共産党……………	4人
社会民主党・護憲連合……………	2人	無所属の会……………	1人
自由党……………	1人	二院クラブ・自由連合……………	1人
			計45人

選挙制度に関する特別委員会

自由民主党・保守党……………	16人	民主党・新緑風会……………	8人
公明党……………	3人	日本共産党……………	3人
社会民主党・護憲連合……………	2人	無所属の会……………	1人
自由党……………	1人	二院クラブ・自由連合……………	1人

計35人

- 次の構成により庶務関係小委員会及び図書館運営小委員会を設置することを決定した後、それぞれ小委員及び小委員長を選任した。

自由民主党・保守党……………	7人	民主党・新緑風会……………	3人
公明党……………	2人	日本共産党……………	2人
社会民主党・護憲連合……………	1人		

計15人

なお、各小委員の変更の件については、委員長に一任することに決定した。

- 本会議における内閣総理大臣の演説に対し、次の要領により質疑を行うことに決定した。

- ・日取り 8月1日

- ・時間

自由民主党・保守党……………	45分	民主党・新緑風会……………	60分
公明党……………	20分	日本共産党……………	30分
社会民主党・護憲連合……………	20分		

- ・人数

自由民主党・保守党……………	2人	民主党・新緑風会……………	2人
公明党……………	1人	日本共産党……………	1人
社会民主党・護憲連合……………	1人		

- ・順序

1 民主党・新緑風会	2 自由民主党・保守党
3 公明党	4 日本共産党
5 社会民主党・護憲連合	6 民主党・新緑風会
7 自由民主党・保守党	

- 会期を13日間とすることに決定した。

- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成12年8月1日（火）（第2回）

- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

○平成12年8月9日（水）（第3回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 小委員長の補欠選任を行った。

- 総務委員長、地方行政・警察委員長、財政・金融委員長及び交通・情報通信委員長の辞任及びその補欠選任について決定した。
- 外国派遣議員の報告書を本委員会の会議録に掲載することに決定した。
- 議院及び国立国会図書館の運営に関する件の継続審査要求書を提出することに決定した。
- 閉会中における本委員会所管事項の取扱いについてはその処理を委員長に、小委員会所管事項の取扱いについてはその処理を小委員長にそれぞれ一任することに決定した。
- 本日の本会議の議事に関する件について決定した。

【庶務関係小委員会】

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 平成13年度参議院予算に関する件について協議を行った。

【図書館運営小委員会】

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 平成13年度国立国会図書館予算に関する件について協議を行った。

【 災害対策特別委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

8月9日、有珠山の火山活動及び伊豆諸島における火山・地震活動について扇国土庁長官及び政府参考人から報告を聴いた後、質疑を行い、湯檜曾川の鉄砲水事故、国立公園内における災害復旧対策、被災者の住宅再建支援についての取組、南関東地域直下の地震の予知と茨城県沖地震との関連、三宅島における集団移転対策等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成12年7月28日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 有珠山の火山活動及び伊豆諸島における火山・地震活動について扇国土庁長官及び政府参考人から報告を聴いた後、有珠山の火山活動及び伊豆諸島における火山・地震活動に関する件、谷川岳・湯檜曾川の鉄砲水事故に関する件、被災者の住宅再建支援に関する件、南関東地域直下の地震に関する件等について扇国土庁長官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 沖縄及び北方問題に関する特別委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

8月9日、河野外務大臣、統給務庁長官、中川沖縄開発庁長官、荒木外務政務次官、浅野外務政務次官、海老原総務政務次官、白保沖縄開発政務次官から就任のあいさつが行われた。引き続き、沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査を行い、領土問題の解決と日露平和条約締結、G8サミット後の沖縄の振興開発、沖縄の鉄軌道導入問題、北方四島の自然保護問題などについて質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成12年7月28日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 領土問題の解決と日露平和条約締結に関する件、G8サミット後の沖縄の振興開発に関する件、沖縄の鉄軌道導入問題に関する件、北方四島の自然保護問題に関する件等について河野外務大臣、中川沖縄開発庁長官及び白保沖縄開発政務次官に対し質疑を行った。
- 沖縄及び北方問題に関しての対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中に委員派遣を行うことを決定した。

【 国会等の移転に関する特別委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

7月28日、第147回国会開会中の5月22日に実施した、「岐阜・愛知地域」における国会等の移転に関する実情調査のための視察について、視察委員から報告を聴いた。

(2) 委員会経過

○平成12年7月28日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 国会等の移転に関する実情について委員から報告を聴いた。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

- 特別委員長の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国会等の移転に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 行財政改革・税制等に関する特別委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

(2) 委員会経過

○平成12年7月28日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

○行財政改革・税制等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【 金融問題及び経済活性化に関する特別委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

第148回国会閉会後の7月18日、そごう問題に関して久世金融再生委員会委員長、宮澤大蔵大臣、参考人西村株式会社日本興業銀行取締役頭取、参考人八城株式会社新生銀行代表取締役会長兼社長、参考人松田預金保険機構理事長等に対し質疑が行われた。委員会では、預金保険機構がそごう向け債権の放棄を決断した理由、日本長期信用銀行の株式売買契約締結の際に瑕疵担保条項を入れた経緯、そごう再建計画の達成見通し、そごう経営陣に対する責任追及の状況、そごうが法的処理を選択したことに伴うコスト、そごう社員の雇用対策等が質された。特に、八城参考人は、新生銀行がそごうの債権放棄要請を断ったことについて、「当行の進めている健全化計画上の本年度の業務純益を上回る260億円の引当金を新たに積み増しする必要がある、債権放棄要請を受けられる状況にないと判断した。」と答弁した。また西村参考人は、そごうが民事再生法の適用を申請した経緯について、「預金保険機構の債権放棄が認められた後、不買同盟の動きが出てきて中元商戦に大きな影響が出ていたところ、自民党政調会長からそごうに対し債権放棄取下げを検討してはどうかとの申し出もあった。」と答弁した。

また、第149回国会召集日の7月28日、旧日本長期信用銀行等不良債権調査に関する小委員会を設置した。

(2) 委員会経過

○平成12年7月18日（火）（第148回国会閉会後第1回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- そごう向け債権の取扱いに関する件、売買契約における瑕疵担保条項等に関する件、そごうの再建計画及び経営責任に関する件、債権放棄及び法的処理との関係に関する件、そごう社員の雇用問題に関する件等について久世金融再生委員会委員長、宮澤大蔵大臣、政府参考人、参考人株式会社新生銀行代表取締役会長兼社長八城政基君、株式会社日本興業銀行取締役頭取西村正雄君及び預金保険機構理事長松田昇君に対し質疑を行った。

○平成12年7月28日（金）（第1回）

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

- 旧日本長期信用銀行等不良債権調査に関する小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。
なお、小委員及び小委員長の変更の件並びに小委員会における参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

- 金融問題及び経済活性化に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【 選挙制度に関する特別委員会 】

(1) 審議概観

第149回国会において、本特別委員会に付託された法律案はなかった。
また、本特別委員会に付託された請願1種類23件は、いずれも保留とした。

(2) 委員会経過

○平成12年7月28日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成12年8月9日（水）（第2回）

○請願第18号外22件を審査した。

○選挙制度に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

2 委員会未付託議案審議表

・本院議員提出法律案（8件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	衆院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
1	政治資金規正法の一部を改正する法律案	富樫 練三君 外4名 (12. 7. 28)	12. 8. 1		未	了				
2	政党助成法を廃止する法律案	富樫 練三君 外4名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				
3	国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案	吉川 春子君 外2名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				
4	永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権等の付与に関する法律案	富樫 練三君 外4名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				
5	解雇等の規制に関する法律案	八田 ひろ子君 外2名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				
6	解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案	八田 ひろ子君 外2名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				
7	戦時における性的強制に係る問題の解決の促進に関する法律案	吉川 春子君 外2名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				
8	刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案	江田 五月君 外10名 (12. 7. 28)	8. 1		未	了				

・衆議院議員提出法律案（4件）

番号	件名	提出者 (月日)	予備送付 月日	本院への 提出月日	参議院			衆議院		
					委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
1	刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案	日野 市朗君 外3名 (12. 8. 4)	12. 8. 7					未	了	
148 / 1	永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案	冬柴 鐵三君 外1名 (12. 7. 5)						12. 7. 28 倫理選挙 特委		継続審査
148 / 2	永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案	北橋 健治君 外6名 (12. 7. 5)						7. 28 倫理選挙 特委		継続審査
148 / 3	国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案	松本 龍君 外7名 (12. 7. 5)						7. 28 倫理選挙 特委		継続審査

選挙制度

未付託

3 調査会審議経過

【 国際問題に関する調査会 】

(1) 調査会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 国際問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

【 国民生活・経済に関する調査会 】

(1) 調査会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

【 共生社会に関する調査会 】

(1) 調査会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 共生社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

4 憲法調査会審議経過

【 憲 法 調 査 会 】

(1) 調査会経過

○平成12年8月9日（水）（第1回）

- 幹事の補欠選任を行った。
- 今後の委員派遣については幹事会に一任することに決定した。

1 議案審議概況

【概 観】

参法は新規8件提出されたが、未了となった。

衆法は新規1件提出されたが、未了となった。また、衆議院において継続審査となっていた衆法3件は引き続き継続審査とされた。

また、継続審査となっていた平成10年度決算外2件は引き続き継続審査とされ、平成10年度NHK決算は未了となった。

なお、内閣から提出された議案はなかった。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院		衆議院		備考
				継続	未了	継続	未了	
参法	新規	8	0	0	8	0	0	
衆法	新規	1	0	0	0	0	1	
	衆継	3	0	0	0	3	0	
決算その他	継続	4	0	3	1			

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎本院議員提出法律案（8件）

●本院未了（8件）

- 1 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 2 政党助成法を廃止する法律案
- 3 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案
- 4 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権等の付与に関する法律案
- 5 解雇等の規制に関する法律案
- 6 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

- 7 戦時における性的強制に係る問題の解決の促進に関する法律案
- 8 刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案

◎衆議院議員提出法律案（4件）（うち衆議院において前国会から継続3件）

●衆議院継続（3件）（いずれも衆議院において前国会から継続）

（第148回国会提出）

- 1 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案
- 2 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案
- 3 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案

●衆議院未了（1件）

- 1 刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案

◎決算その他（4件）

●継続（3件）

（第147回国会提出）

- 平成10年度一般会計歳入歳出決算、平成10年度特別会計歳入歳出決算、平成10年度国税収納金整理資金受払計算書、平成10年度政府関係機関決算書
- 平成10年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成10年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（1件）

（第147回国会提出）

- 日本放送協会平成10年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、90件（19種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「通信傍受法の廃止に関する請願」38件、「十八歳選挙権の早期実現に関する請願」23件などであった。

各委員会への付託件数は、総務5件、法務43件、財政金融3件、文教科学7件、国民福祉4件、経済産業1件、交通通信1件、国土環境3件、選挙制度23件であった。

請願者の総数は3万0,086人に上っている。

請願書の提出期限については、8月1日の議院運営委員会理事会において会期終了日の5日前の同月4日までと決定された。

8月9日、各委員会において請願の審査が行われたが、いずれも審査未了となった。

2 請願件数表

委 員 会					本会議	備 考
委員会名	付託	採択	不採択	未了	採択	
総務	5	0	0	5	0	
法務	43	0	0	43	0	
財政金融	3	0	0	3	0	
文教科学	7	0	0	7	0	
国民福祉	4	0	0	4	0	
経済産業	1	0	0	1	0	
交通通信	1	0	0	1	0	
国土環境	3	0	0	3	0	
選挙制度	23	0	0	23	0	
計	90	0	0	90	0	提出総数 90件

質問主意書一覧

【第149回国会(臨時会)】

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書 受領月日	備考
1	吉野川第十堰改築事業をめぐる中山正暉前建設大臣と建設省徳島工事事務所長の言動に関する質問主意書	中村 敦夫君	12. 7. 28	12. 8. 2		12. 8. 8 内閣から通知書受領 (12. 9. 25まで答弁延期)
2	航空自衛隊三等空佐による自衛隊機の私用飛行に関する質問主意書	照屋 寛徳君	7. 28	8. 2	12. 8. 8	
3	「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に関する質問主意書	竹村 泰子君	7. 28	8. 2		8. 8 内閣から通知書受領 (9. 25まで答弁延期)
4	犯罪米兵に対する裁判権放棄に関する質問主意書	照屋 寛徳君	8. 2	8. 7	8. 15	8. 11 内閣から通知書受領 (8. 16まで答弁延期)
5	政府の国際人権条約履行義務に基づく東京都知事発言への対応に関する質問主意書	竹村 泰子君	8. 4	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (10. 4まで答弁延期)
6	劣化ウラン弾薬きょう流出に関する質問主意書	照屋 寛徳君	8. 4	8. 9	8. 25	8. 15 内閣から通知書受領 (8. 28まで答弁延期)
7	薬物依存に関する質問主意書	櫻井 充君	8. 4	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 11まで答弁延期)
8	北富士演習場の管理権が米軍から自衛隊に転換した後に防衛施設庁が山梨県などに支払った約500億円の土地賃借料・使用料に関する質問主意書	田 英夫君	8. 7	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 11まで答弁延期)
9	道路法によって譲与された国有地の用途に関する質問主意書	浅尾 慶一郎君	8. 7	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 4まで答弁延期)
10	東京電力MOX燃料の品質保証確認に関する質問主意書	福島 瑞徳君	8. 9	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 20まで答弁延期)
11	住宅用火災警報器の制度化に関する質問主意書	小川 勝也君	8. 9	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 20まで答弁延期)
12	フロン問題についての政府の対応に関する質問主意書	加藤 修一君	8. 9	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 13まで答弁延期)
13	JRによる不当労働行為に対する救済命令の実効性確保に関する質問主意書	大脇 雅子君	8. 9	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 13まで答弁延期)
14	ブルーインパルスT4型機の墜落に関する質問主意書	櫻井 充君	8. 9	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 13まで答弁延期)
15	日本経済に関する質問主意書	櫻井 充君	8. 9	8. 9		8. 15 内閣から通知書受領 (9. 13まで答弁延期)

【第148回国会(特別会)答弁書未受領分】

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書 受領月日	備考
1	2002年サッカー・ワールドカップ決勝戦会場近接地の高濃度ダイオキシン汚染問題に関する質問主意書	中村 敦夫君	12. 7. 4	12. 7. 6	12. 7. 28	12. 7. 11 内閣から通知書受領 (12. 7. 31まで答弁延期)
2	サムット・プラカン汚水処理プロジェクトに関する質問主意書	中村 敦夫君	7. 4	7. 6	8. 8	7. 11 内閣から通知書受領 (8. 9まで答弁延期)
3	そごう向け債権の放棄に関する質問主意書	櫻井 充君	7. 5	7. 6	7. 18	7. 11 内閣から通知書受領 (7. 19まで答弁延期)
4	新生銀行がそごうに対して有する債権に関する質問主意書	小川 敏夫君	7. 5	7. 6	7. 18	7. 11 内閣から通知書受領 (7. 19まで答弁延期)
5	日進化工株式会社群馬工場の爆発事故に関する質問主意書	岩佐 恵美君 外1名	7. 5	7. 6	7. 28	7. 11 内閣から通知書受領 (7. 31まで答弁延期)
6	護衛艦さわぎり艦内での隊員自殺事件についての調査委員会報告書に関する質問主意書	福島 瑞穂君	7. 5	7. 6	8. 8	7. 11 内閣から通知書受領 (8. 14まで答弁延期)
7	ブルーインパルスT4型機の墜落に関する質問主意書	櫻井 充君	7. 5	7. 6	8. 8	7. 11 内閣から通知書受領 (8. 9まで答弁延期)

【第147回国会(常会)答弁書未受領分】

番号	件名	提出者	提出月日	転送月日	答弁書 受領月日	備考
40	人種差別撤廃条約の実施をめぐる諸問題に関する質問主意書	竹村 泰子君	12. 5. 26	12. 5. 31	12. 7. 14	12. 6. 6 内閣から通知書受領 (12. 7. 17まで答弁延期)
42	国営諫早湾干拓事業に関する質問主意書	中村 敦夫君	5. 26	5. 31	8. 8	6. 6 内閣から通知書受領 (8. 9まで答弁延期)
47	東京電力MOX燃料の品質保証確認に関する質問主意書	福島 瑞穂君	5. 30	6. 1	7. 18	6. 6 内閣から通知書受領 (7. 19まで答弁延期)
53	国際人権規約委員会「最終見解」についての実施状況に関する質問主意書	福島 瑞穂君	6. 1	6. 1	8. 25	6. 6 内閣から通知書受領 (8. 30まで答弁延期)

※ なお、第149回国会提出の質問主意書の答弁書未受領分については、次回「第150回国会 参議院審議概要」の「質問主意書一覧」を参照されたい。

1 国会会期一覽

国会回次	召 集 日	開 会 式	会 期 終 了 日	会 期		
				当 初 日 数	延 長 日 数	総 日 数
第135回 (臨時会)	8. 1. 11(木)	8. 1. 11(木)	8. 1. 13(土)	3	—	3
第136回 (常 会)	8. 1. 22(月)	8. 1. 22(月)	8. 6. 19(水)	150	—	150
第137回 (臨時会)	8. 9. 27(金)	—	8. 9. 27(金) 衆議院解散	—	—	1
第138回 (特別会)	8. 11. 7(木)	8. 11. 11(月)	8. 11. 12(火)	6	—	6
第139回 (臨時会)	8. 11. 29(金)	8. 11. 29(金)	8. 12. 18(水)	20	—	20
第140回 (常 会)	9. 1. 20(月)	9. 1. 20(月)	9. 6. 18(水)	150	—	150
第141回 (臨時会)	9. 9. 29(月)	9. 9. 29(月)	9. 12. 12(金)	75	—	75
第142回 (常 会)	10. 1. 12(月)	10. 1. 12(月)	10. 6. 18(木)	150	8	158
第143回 (臨時会)	10. 7. 30(木)	10. 8. 7(金)	10. 10. 16(金)	70	9	79
第144回 (臨時会)	10. 11. 27(金)	10. 11. 27(金)	10. 12. 14(月)	18	—	18
第145回 (常 会)	11. 1. 19(火)	11. 1. 19(火)	11. 8. 13(金)	150	57	207
第146回 (臨時会)	11. 10. 29(金)	11. 10. 29(金)	11. 12. 15(水)	48	—	48
第147回 (常 会)	12. 1. 20(木)	12. 1. 20(木)	12. 6. 2(金) 衆議院解散	150	—	135
第148回 (特別会)	12. 7. 4(火)	12. 7. 6(木)	12. 7. 6(木)	3	—	3
第149回 (臨時会)	12. 7. 28(金)	12. 7. 28(金)	12. 8. 9(水)	13	—	13

※直近15国会を掲載した。

2 参議院議員通常選挙関係一覧

通常選挙 回次	通常選挙期日	任期開始日	任期終了日	選挙後最初 の国会回次	国会召集日
第 1 回	昭和 22. 4. 20(日)	22. 5. 3	※25. 5. 2 28. 5. 2	第 1 回 (特別会)	22. 5. 20(火)
第 2 回	25. 6. 4(日)	25. 6. 4	31. 6. 3	第 8 回 (臨時会)	25. 7. 12(水)
第 3 回	28. 4. 24(金)	28. 5. 3	34. 5. 2	第 16 回 (特別会)	28. 5. 18(月)
第 4 回	31. 7. 8(日)	31. 7. 8	37. 7. 7	第 25 回 (臨時会)	31. 11. 12(月)
第 5 回	34. 6. 2(火)	34. 6. 2	40. 6. 1	第 32 回 (臨時会)	34. 6. 22(月)
第 6 回	37. 7. 1(日)	37. 7. 8	43. 7. 7	第 41 回 (臨時会)	37. 8. 4(土)
第 7 回	40. 7. 4(日)	40. 7. 4	46. 7. 3	第 49 回 (臨時会)	40. 7. 22(木)
第 8 回	43. 7. 7(日)	43. 7. 8	49. 7. 7	第 59 回 (臨時会)	43. 8. 1(木)
第 9 回	46. 6. 27(日)	46. 7. 4	52. 7. 3	第 66 回 (臨時会)	46. 7. 14(水)
第 10 回	49. 7. 7(日)	49. 7. 8	55. 7. 7	第 73 回 (臨時会)	49. 7. 24(水)
第 11 回	52. 7. 10(日)	52. 7. 10	58. 7. 9	第 81 回 (臨時会)	52. 7. 27(水)
第 12 回	55. 6. 22(日)	55. 7. 8	61. 7. 7	第 92 回 (特別会)	55. 7. 17(木)
第 13 回	58. 6. 26(日)	58. 7. 10	平成 元. 7. 9	第 99 回 (臨時会)	58. 7. 18(月)
第 14 回	61. 7. 6(日)	61. 7. 8	4. 7. 7	第 106 回 (特別会)	61. 7. 22(火)
第 15 回	平成 元. 7. 23(日)	平成 元. 7. 23	7. 7. 22	第 115 回 (臨時会)	平成 元. 8. 7(月)
第 16 回	4. 7. 26(日)	4. 7. 26	10. 7. 25	第 124 回 (臨時会)	4. 8. 7(金)
第 17 回	7. 7. 23(日)	7. 7. 23	13. 7. 22	第 133 回 (臨時会)	7. 8. 4(金)
第 18 回	10. 7. 12(日)	10. 7. 26	16. 7. 25	第 143 回 (臨時会)	10. 7. 30(木)

※任期 3 年議員（第 1 回通常選挙のみ）の任期終了日を示す。

3 国務大臣等名簿

(会期終了日 平成12.8.9現在)

内閣総理大臣	森 喜 朗 (衆・自民)	労 働 大 臣	吉 川 芳 男 (参・自保)
法 務 大 臣	保 岡 興 治 (衆・自民)	建 設 大 臣 国 土 庁 長 官	扇 千 景 (参・自保)
外 務 大 臣	河 野 洋 平 (衆・自民)	自 治 大 臣 国 家 公 安 委 員 会 長 委 員	西 田 司 (衆・自民)
大 蔵 大 臣	宮 澤 喜 一 (衆・自民)	内閣官房長官 沖繩開発庁長官	中 川 秀 直 (衆・自民)
文 部 大 臣 科学技術庁長官	大 島 理 森 (衆・自民)	総 務 庁 長 官	続 訓 弘 (参・公明)
厚 生 大 臣	津 島 雄 二 (衆・自民)	防 衛 庁 長 官	虎 島 和 夫 (衆・自民)
農 林 水 産 大 臣	谷 洋 一 (衆・自民)	経 済 企 画 庁 長 官	堺 屋 太 一 (民 間)
通 商 産 業 大 臣	平 沼 赳 夫 (衆・自民)	環 境 庁 長 官	川 口 順 子 (民 間)
運 輸 大 臣 北海道開発庁長官	森 田 一 (衆・自民)	金 融 再 生 委 員 会 長 委 員	相 沢 英 之 (衆・自民)
郵 政 大 臣	平 林 鴻 三 (衆・自民)	内閣法制局長官	津 野 修

4 本会議・委員会傍聴者数の推移

(第149回国会終了日 平成12年8月9日現在)

国会回次	総計	内訳	
		本会議	委員会
136(常会)	2,928	1,068	1,860
137(臨時会)	9	8	1
138(特別会)	149	48	101
139(臨時会)	424	267	157
140(常会)	5,108	1,451	3,657
141(臨時会)	1,668	410	1,258
142(常会)	3,301	999	2,302
143(臨時会)	1,621	665	956
144(臨時会)	506	269	237
145(常会)	6,108	1,837	4,271
146(臨時会)	1,115	362	753
147(常会)	4,497	1,340	3,157
148(特別会)	45	32	13
149(臨時会)	364	193	171

(注) 直近の国会は開会中の数、それ以前の国会は閉会中を含んだ数である。

5 参議院参観者数の推移

(第149回国会終了日 平成12年8月9日現在)

年 平成	総計	内訳				
		一般	小・中学	高校	外国人	特別
5	181,231	46,833	130,828	2,197	1,306	67
6	166,708	38,331	125,641	1,817	876	43
7	178,174	28,198	147,063	1,521	1,392	0
8	176,469	32,030	138,823	2,668	2,893	55
9	180,885	41,617	134,748	2,287	2,223	10
10	187,657	34,734	149,878	1,515	1,525	5
11	190,559	36,580	149,835	2,727	1,412	5
12	119,917	16,420	101,752	908	788	49

※特別参観とは、「議場内特別参観」のことで、国会閉会後の毎月第1及び第3日曜日に限り実施している参観である。

6 国会関係日誌 (12.7.7~8.9)

【第148回国会（特別会）閉会后】

12. 7. 7(金)○原子力安全白書
8(土)○九州・沖縄サミット蔵相会合（福岡）
11(火)○臨時会召集要求書提出（本岡昭次君外98名）（衆・安住淳君外189名）
12(水)○九州・沖縄サミット外相会合（宮崎、～13日）
○人事院年次報告書
○「そごう」民事再生法申請
13(木)○警察刷新会議「警察刷新に関する緊急提言」
14(金)○政府税調中期答申「わが国税制の現状と課題」
○経済白書「新しい世の中が始まる」
17(月)○衆大蔵委（そごう問題）
18(火)○国民生活安定緊急措置法施行状況報告書
○参金融経済特委（そごう問題）
○厚生白書「新しい高齢者像を求めて」
19(水)○衆農水委（雪印問題）
○2000円札発行
21(金)○第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）（～23日）
24(月)○臨時会7月28日召集を閣議決定
○公明党・改革クラブは会派名を「公明党」に変更
25(火)○香淳皇后斂葬の儀葬場殿の儀
26(水)○参農水委（雪印問題）
○初の日朝外相会談（バンコク）
27(木)○平成11年度第4四半期予算使用の状況
○ASEAN地域フォーラム（ARF）議長声明

【第149回国会（臨時会）】

12. 7. 28(金)○第149回国会（臨時会）召集
○開会式
○参本会議（議席の指定、6特別委員会の設置、会期決定、所信表明演説）
○衆本会議（議席の指定、会期決定、6特別委員会の設置、所信表明演説）
○防衛白書
○建設白書
30(日)○久世金融再生委員会委員長辞任、後任に相沢英之衆議院議員
31(月)○衆本会議（代表質問 鳩山由紀夫君、小里貞利君、水島広子君、神崎武法君、山岡賢次君、不破哲三君、土井たか子君、野田毅君）
○男女共同参画審議会答申「女性に対する暴力に関する基本的方策について」

8. 1(火)○参本会議（代表質問 角田義一君、陣内孝雄君、浜四津敏子君、山下芳生君、谷本巍君、円より子君、星野朋市君）
 - 公害等調整委員会年次報告書
 - 平成13年度予算概算要求基準を閣議了解
 - 新500円硬貨流通開始
- 2(水)○裁判官弾劾裁判所裁判長に岡野裕議員を互選
 - 2000年子ども国会（～3日）
 - 衆予算委（基本的質疑）
- 3(木)○衆予算委
 - 住民基本台帳人口調査（自治省）
- 4(金)○行政組織の新設改廃状況報告書
- 6(日)○広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式（斎藤議長出席）
- 7(月)○参予算委（総括質疑）
- 8(火)○参予算委
 - 地方分権推進委員会意見書（国庫補助金、負担金の区分明確化等）
- 9(水)○長崎市被爆55周年原爆犠牲者慰霊平和祈念式典（菅野副議長出席）
 - 参本会議（常任委員長の選挙、会期末手続）
 - 衆本会議
 - 第149回国会（臨時会）終了